

平成 30 年度 事業報告書

学校法人 京都外国語大学

目次

はじめに

第 I 部 学園の事業等概要

1 事業概要

(1) 概括	1
ア. 国際貢献学部の新設	1
イ. ロシア語学科設置準備	1
ウ. 第2期5ヵ年計画(2018年度～2022年度)の策定と実施	1
エ. 国連寄託図書館開館に向けた準備	3
オ. 「豊雲コレクション」の一般公開に向けた準備	3
カ. 京都外国語専門学校IV号棟改築	3
キ. 学園内施設既存ブロック塀緊急改修工事の実施	3
ク. 「京都アカデミアフォーラム in 丸の内」における本学の活動	4
ケ. 京都外大マレーシア・ペナンキャンパスの活用	4
コ. 国際化の推進	4
サ. FD・SDなど研修の実施	6
(2) 入学志願者・卒業進路関係	
ア. 入学志願者の概況	6
イ. 就職等卒業進路の概況	7
(3) 国際交流及び国内交流関係	
ア. 国際交流協定及び国内交流協定等の締結	8
イ. 国際交流関係来学者	12
ウ. 海外訪問記録	14
エ. 弁論大会、海外セミナー、留学等の実施	15
オ. 「短期日本語研修」・「Kyoto Japanese Summer Experience」の実施	16
2 学校法人の沿革	18
3 建学の精神・教育理念等	20
4 理事会等	21
5 設置学校、学部、学科等	22
6 理事会、入学式等実施日録	23
7 学園組織図	24
8 学園教職員数	26

第Ⅱ部 設置学校の事業概要

1 京都外国語大学・京都外国語短期大学

(1) 学生数	27
(2) 志願者数・入学者数	29
(3) 卒業生進路状況	30
(3) -1 就職状況	31
(3) -2 卒業・修了者数	32
(4) 事業概要	33
1の2 附属機関	
(1) 附属図書館	44
(2) 国際言語平和研究所	46
(3) 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所	48
(4) ランゲージセンター	48

2 京都外大西高等学校

(1) 生徒数	50
(2) 志願者数・入学者数	50
(3) 卒業生進路状況	50
(4) 事業概要	50

3 京都外国語専門学校

(1) 学生数	53
(2) 志願者数・入学者数	53
(3) 卒業生進路状況	53
(4) 事業概要	53

第Ⅲ部 財務の概要

1 平成30年度の決算の概要	56
2 平成30年度の決算の内容	56
3 財政収支の経年比較（平成26年度～平成30年度）	64
4 監査報告書	67

はじめに

平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）における学校法人京都外国語大学の運営に当たっては、**平成30年度事業計画**に定められた方針に基づき、今日の時代と社会のニーズに応じていく学園として一層の充実を図ることに努めたところである。

特に、私学を取り巻く社会経済情勢が一段と厳しくなる中で、当法人が設置する大学、短期大学、高等学校、専門学校が、それぞれ今日の社会から求められている役割に留意しつつ、その連携・協力により、**学園全体として健全な事業運営及び財務運営**ができるよう、事業執行・予算管理等にきめ細かい配慮・工夫を行った。

具体的な運営に当たっては、国・地方公共団体等関係機関・団体との必要な連携を行う中で、事業計画に記載された主要事業を始めとする諸事業の円滑な執行に努めるとともに、臨時に必要となった事業にも鋭意取り組むなど、充実した執行に努めた。

財務運営にあっても、**収支バランスと事業活動収支差額比率**の動向には細心の注意を払う中で、基盤の強化に取り組んできたところである。

以下、事業報告の性質上、事業実績や結果等は可能な限り数字（入学関係等では便宜上31年度分も記載）や表によって示すこととして、

第Ⅰ部には**概括的事項**として学園の全体的な事業や、学校法人としての業務関係事項に係るもの、また各学校ごとの事業ではあるが、共通の視点で概要を記載するのが適当と思われるものなどについて、

第Ⅱ部には**各設置学校の主な事業**について、

第Ⅲ部には**学園財務の状況**について、

それぞれ、概要を記しているところである。

なお、記述の中で、京都外国語大学(大学院を含む。)、京都外国語短期大学、京都外大西高等学校、京都外国語専門学校の**各名称の表記**については、他大学等と誤読の恐れのない場合等においては、適宜、大学、大学院、短期大学、高校、西高、専門学校、本学、本校などと簡易表示している。したがって以下、例えば「大学」とあるときは、文脈上、本学だけを指す「大学」と一般の「大学」があることになる。

また、2019年度（令和元年度）の表記は、2019年（平成31年）3月31日を基準日としていることから平成31年度で統一している。

第 I 部 学園の事業等概要



1 事業概要

(1) 概括

平成 30 年度においては、概括的分野の事項として、主に次のような事業を行った。

ア 国際貢献学部の新設

平成 30 年 4 月に開設した国際貢献学部は、経験を重視した学修に特化し、グローバルな視点と高度な語学力、経済学や社会学など幅広い教養を備えた人材を養成する「グローバルスタディーズ学科」と、既存の観光に加え、多文化間交流としての観光を政策・ビジネスとして学び、観光学、経営学、政策科学、京都学などの多彩な学修を通じて、グローバルな視点から観光の今日的な課題を理解する「グローバル観光学」の 2 学科構成となっている。第 1 期生は 229 人が入学し、その内 17 人が外国人留学生で、教員の多くは国際的な実務経験が豊富で、多様なバックグラウンドと価値観が混在した新学部では、学生自身が世界の諸問題を知り、その解決の道筋を探求することで、学生の実践していく知性と行動力を育成している。

また、国際貢献学部の学びの核となるのは、国内外のコミュニティ（地域社会）を活動の場に、共通する課題解決に取り組み、実社会という現場で「実践」するプログラムである「コミュニティエンゲージメント」である。このプログラムでは、本物の問題解決や社会貢献に取り組むことで、語学力や学問的知識はもとより、社会人として必要とされる能力を高めることとしている。

イ ロシア語学科設置準備

大学改革の一環として、2020 年 4 月、新たに外国語学部ロシア語学科の新設を予定しており、平成 30 年度は新学科開設に係る申請のため、学内の調整や所要の整備を行った。

ロシア語は国連や多くの国の公用語であり、約 3 億人が使用するグローバル言語でもある。

新学科では、ロシア語を学ぶことでロシアやその周辺地域の多様性を理解し、アメリカやヨーロッパなどを中心とした世界観ではなく、新しい観点から世界の課題解決を図ることのできる「グローバル市民」を育成することを目的としている。

ウ 第 2 期 5 ヵ年計画（2018 年度～2022 年度）の策定と実施

(ア) 策定について

平成 29 年度に当該計画の策定委員会及び策定ワーキンググループを設け、継続的に協議を行い、平成 30 年 5 月に具体的なアクションプランを含めた計画を策定した。計画の内容は以下のとおり。

《ビジョン》 真の Global University への進化・深化

《教育の目標》 グローバル・シティズンシップ教育の推進

《研究の目標》 本学の特色ある研究を深化させ、グローバル社会の成熟に貢献

《経営の目標》 グローバル社会のニーズに応え、その存在意義が社会に広く認められる

4つのテーマ	全学的な取り組み (10の中核施策)	学科ごとの取り組み (学科基本戦略)
I. 教育システム・ 教育体制の再構築	1. 新たな教育システムの開発と確立	“学科の魅力を高める” 観点から学科別にアクションプランを策定
	2. 高大接続の推進	
II. 学習支援体制・ キャンパスライフ 環境の充実	3. 魅力的なキャンパス環境の整備	
	4. 正課外活動の充実	
	5. 組織的な出口ネットワークの構築と キャリア支援の充実	
III. ガバナンス改革・ マネジメント改革	6. スピーディで有機的な組織体制の構築	
	7. 戦略的な募集・広報活動の展開	
	8. 実践的 FD, SD の強化	
IV. 研究・地域貢献 活動の充実	9. 研究活動の促進と研究環境の充実	
	10. グローバルな地域貢献活動の推進	

協働
⇔

(イ) 実施について

計画の実施については、5ヵ年計画実施委員会を設置し、平成30年度における各アクションプランの進捗管理を行った。

活動実績	開催日	主な内容
第1回5ヵ年計画実施委員会の開催	平成30年5月14日(月)	計画全体の策定
第2回5ヵ年計画実施委員会の開催	平成30年10月1日(月)	上半期の進捗確認
第3回5ヵ年計画実施委員会の開催	平成30年12月10日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度計画概要と予算案の確認 今後の募集戦略(案)の報告

また、月間業務報告書を活用して、月次での進捗管理も並行して行った。

(ウ) 評価について

計画の評価については、5ヵ年計画評価委員会を設置し、平成30年度における活動実績及び成果について評価を行った。

活動実績	開催日/期間	主な内容
第1回5ヵ年計画評価委員会	平成31年1月25日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 評価方針及び評価基準について確認 評価面談の実施方法について 5ヵ年計画外部評価委員の委嘱について
評価面談の実施	平成31年2月末～3月上旬にかけて計9日間	<ul style="list-style-type: none"> 主担当学科・部署等に対して評価面談を実施 (面談回数：学科等12回、部署等9回)
第2回5ヵ年計画評価委員会	平成31年3月13日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の確認 5ヵ年計画実施委員会への提言の確認 評価面談の実施方法について(意見交換)

評価結果については、今後、5 ヵ年計画実施委員会へ報告し、平成 31 年度の計画の見直しに役立てると共に、外部評価委員の講評を得ながら、さらなる改善を図っていく予定である。

エ 国連寄託図書館開館に向けた準備

国際連合はその精神や活動を広く周知することを目的として、平成 31 年 2 月現在、世界に 355 か所の国連寄託図書館を設置し、国連及びその専門機関が寄託する資料を公開している。なかでも京都国連寄託図書館は、1956 年に設置指定を受けた歴史のある図書館で、創設以来、関電ビル、京都新聞社ビル、立命館大学衣笠キャンパスへの移転を経て、平成 31 年 4 月から本学で開館することになった。平成 30 年度は開館に向け、国際交流会館（9 号館）のアジア関係図書館の施設整備を行い、日本国際連合協会京都本部や立命館大学と連携し、受入体制の整備を行った。

オ 「豊雲コレクション」の一般公開に向けた準備

「豊雲コレクションは」、本学がラテンアメリカとの強いつながりがあることから寄贈の申し出があり、平成 29 年、学園創立 70 周年記念事業の一つとして受け入れを決定した。

これは、生け花小原流三世家元小原豊雲氏（1908～1995 年）のコレクション「アンデスなど中南米の古代美術品」と香川県高松市出身で戦前ひろく世界の原始美術品を蒐集した宮武辰夫氏（1892～1960 年）による「東南アジアの工芸品」から成っている。

今年度は、第三分館卓球場に仮収蔵庫を設置し寄贈資料の収蔵及び整理作業等を行い、平成 31 年度からの本格的な公開に向けた準備を進めた。



第三分館仮収蔵庫

カ 京都外国語専門学校Ⅳ号棟改築

昭和 42 年建築のⅣ号棟は老朽化も激しく、近年の学生数増加に伴う教室不足や学生生活環境の充実に対応するため、改築工事を行った（平成 31 年 3 月 30 日竣工）。（詳細は 53 頁）

キ 学園内施設既存ブロック塀緊急改修工事の実施

平成 30 年 6 月に発生した大阪北部地震のブロック塀倒壊死亡事故を受け、学園に設置されたブロック塀の緊急点検を実施した。その結果、現行の建築基準法に適合しないブロック塀が大学・西高・専門学校に現存することが判明し、倒壊による被害の恐れがあるブロック塀の緊急改修工事を実施した。

緊急改修工事のうち、国庫補助及び京都府補助を受けた事業は以下の通り。

大学分（大学 2 号館西側及びオーバブリッジ北側のブロック塀）
（国庫補助）



平成 30 年度私立学校施設整備補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立学校・大学院等教育研究装置施設整備費））（平成 30 年度第一次補正予算計上）

全事業経費：23,112,000 円

補助対象事業経費：8,112,000 円

補助金の額：4,056,000 円（補助対象事業経費の 1 / 2）

高校分（高校新館北側および本館南側、三条グラウンド西側のブロック塀）

（国庫補助）

平成 30 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））（平成 30 年度補正予算計上）

全事業経費：13,467,600 円

補助対象事業経費：4,584,000 円

補助金の額：1,528,000 円（補助対象事業経費の 1 / 3）

（京都府補助）

平成 30 年度京都府私立学校施設緊急耐震化支援事業費補助金*

全事業経費：13,467,600 円

補助対象事業経費：3,040,000 円

補助金の額：506,000 円（補助対象事業経費の 1 / 6）

※京都府補助の補助対象条件に「指定避難所になっている」ことがあり、三条グラウンドは、指定避難所ではないため、補助対象外。

ク 「京都アカデミアフォーラム in 丸の内」における本学の活動

10 月 1 日（月）～5 日（金）にアカデミアウィークを実施、本学が担当した 10 月 2 日（火）には、ジェフ・バーグラント国際貢献学部教授が「受ける日本人、繋がる日本人：今、世界に伝えたい受信力」と題し講演を行った。

また、大使館連携として京都市主催の企業・大使館レセプションが平成 31 年 2 月 1 日に行われ、大使館との連携強化を図った。

その他、企業情報交換会、地方入試会場などとして活用した。

ケ 京都外大マレーシア・ペナンキャンパスの活用

ASEAN 地域での研究及び交流を行うハブ機能や、マレーシア・日本両国の文化紹介とその普及、双方の学生・教職員・地域住民を対象とした言語教育、地域社会連携といった活動の拠点として活用するため、平成 28 年に国際交流協定大学のマレーシア科学大学内に「京都外大マレーシア・ペナンキャンパス」を設置した。

本年度は、夏期海外セミナー（マレーシアセミナー）や国際貢献学部で実施する「コミュニティ・エンゲージメント・プログラム」に係る現地調査の拠点として活用した。

コ 国際化の推進

（ア）国際交流の推進

4 月 13 日（金）、本学国際交流協定校であるエトヴェシュ・ロラランド大



学（ハンガリー）のボルヒ・ラースロー学長らが本学を表敬訪問、森田理事長と歓談の後、付属図書館や武道体育館等学内施設の見学を行った。

9月11日（火）、メーファールアン大学（タイ）からイノベーション学部長一行が来学。懇談の後、互いに大学紹介プレゼンテーションを実施、意見交換等を行い、親交を深めた。

11月8日（木）、シエナ外国人大学（イタリア）のマウロ・モレッティ副学長らが表敬訪問、国際交流協定の調印を行った。

その他、主な国際交流関係来学者は後述（13頁）のとおり。

（イ）ナショナル・ウィークの実施

「キャンパスの国際化推進」の取組のひとつとして平成23年度からスタートした「ナショナル・ウィーク」。学生と教員、留学生が一体となり、各学科がそれぞれの言語圏のバラエティに富んだ文化や芸術を紹介しており、キャンパスがその言語圏のカラー一色に染まり、楽しみながら学べる環境を生み出している。

平成30年度に実施したナショナル・ウィークの取組は、次表のとおり。

学科名	名 称	開催日	主な行事
イタリア語学科	イ タ リ ア ・ ウ ィ ー ク	5月14日～同18日	・「カンツォーネ・ナポレターナ」コンサート ・講演会 等
ブラジルポルトガル語学科	ブラジルポルトガル・ウィーク	6月4日～同9日	・「歌うポルトガル語」・公開講演会 ・マラカトゥを知る 等
国際教養学科 留学生別科	ナ シ ョ ナ ル ・ ウ ィ ー ク	6月6日～7月5日	・国際経済・安全保障シンポジウム「インド太平洋」とは何か ・JUEMUN(日本大学英語模擬国連) 等
日本語学科	ジ ャ パ ン ・ ウ ィ ー ク	6月17日～同26日	・文学散歩 -Traditional Japan- -Pop Culture- ・和菓子作り体験 等
スペイン語学科	ス ペ イ ン & ラ テ ン ア メ リ カ ・ ウ ィ ー ク	6月25日～同28日	・講演会「ブラド美術館展と美術館のおはなし」 ・学科卒業生による就職相談会 等
フランス語学科	フ ラ ン ス ・ ウ ィ ー ク	6月30日～7月5日	・フランス語圏写真展示会 ・留学生との交流会とボード ゲーム ・サロン・ド・テ 等
中国語学科	チ ャ イ ナ ・ ウ ィ ー ク	12月3日～同8日	・卓球大会 ・中国語落語 等
英米語学科 キャリア英語科	ブ リ テ ィ ッ シ ュ ・ ウ ィ ー ク	12月10日～同14日	・イギリスの俳優、料理の写真展示 ・British Afternoon Tea 等
ドイツ語学科	ド イ ツ ・ ウ ィ ー ク	12月15日～同21日	・ドイツ車展示会 ・卒業生によるミニ講演会 ・ドイツ冬の写真展 等

※開催日順に掲載。「キャリア英語科」は短期大学。

～ 学 科 ではこのような行事も行われました ～

① 日本スペイン外交関係樹立150周年記念シンポジウム「変わりゆく世界におけるスペインと日本」

10月27日（土）、スペイン語学科と在京スペイン大使館の共催で、日本スペイン外交関係樹立150周年記念シンポジウムが開催されました。バルセロナ・ポンペウ・ファブラ大学 ギジェルモ・マルティネス・タベルネー教授による「19世紀におけるスペインと日本が共有するグローバル・ヒストリー」、長崎大学 木村直樹教授による「近世日本における西欧文化との交流と通訳・翻訳ースペイン通詞不在期におけるオランダ通詞の視点からー」と題した基調講演等が行われました。



② ブラジルポルトガル語学科公開講演会「ポルトガル語圏の文化を知る」

ブラジルポルトガル語学科では、6月4日（月）公開講演会として「ブラジルにおける日本語教育の現状と課題ーブラジル日本人移民百十周年を踏まえて」と題し、ブラジリア大学 アリセ・ジョウコウ先生を講師に迎え講演会が行われました。

サ FD・SDなど研修の実施

私立大学を支える人材の質向上が求められる中、**大学・短期大学**においては、教員の教育研究能力の向上を目指すファカルティ・ディベロップメント（**FD**）としては、9月12日（水）に、職員の参加も得て夏季FDを「京都外国語大学・京都外国語短期大学の海外プログラムにおける危機管理」などをテーマに開催、また平成31年2月21日（木）にはグローバルシティズンシップ教育に関する講演会及びポスターセッションを行った。

一方、職員の資質能力の向上を図るスタッフ・ディベロップメント（**SD**）については、8月10日（金）に、夏季SDとして「働く人改革」ーできることから始めようーと題し、グループワークを行うなどした。

これらのほか、関係職員が大学コンソーシアム京都や日本私立学校振興・共済事業団が主催するセミナーへ参加するなど、学外の多様な研修会に参加し、担当業務に関する知識等の向上を図った。

また、**高校・専門学校**においても、それぞれ学外の研修会への参加など所属教職員の専門知識の習得・応用力養成等に努めた。

(2) 入学志願者・卒業進路関係

ア 入学志願者の概況

18歳人口の減少等、学園を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、大学においては、国際貢献学部の設置に伴い、外国語学部と合わせて2学部同一日程・同一受験方式で入学試験を実施した。学部間・短期大学との併願も可能とする「同一試験日学科併願制」のほか、「語学検定試験活用型入試」、「外国語プレゼンテーション型A0入試」、「授業体験型A0入試」を導入し、大学においては昨年度を上回る志願者となった。

次年度以降の各設置学校の入学志願者の状況は、依然として楽観は許されない厳しい傾向にある。平成31年度の概況は、次のとおりとなっている（括弧内は平成30年度数字）。

大学院博士前期課程は、80名（63名）、博士後期課程は、1名（4名）。

大学は、外国語学部 6,685名（6,652名）、国際貢献学部 1,888名（1,247名）計8,573名（7,899名）。

短期大学は、441名（450名）。

高校全日制課程は、640名（700名）。

専門学校は、428名（313名）。

これらの具体的状況については、後述の29頁などに再掲・表化している。



イ 就職等卒業進路の概況

平成 30 年度は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックや、2025 年の大阪万博が開催される影響もあり、国内外の経済状況が堅調に推移し、雇用環境は売り手市場が続いた。本学の就職率においても、大学院、大学、短期大学すべてで 90%を超えたが、引き続き量より質を求める傾向は維持されており、採用基準は高い水準であった。

本学の学生を対象とする学内合同企業説明会・学内合同企業理解説明会を 2 月・3 月に 12 日間実施し、184 の企業・団体の参加を得た。参加学生数は、延べ 3,666 名で前年比 82.1%と減少したことには課題が残るが、企業の実施するインターンシップが近年注目を集める中、学生の参加が分散したことが原因と考えられる。

一方で、本学に送付された求人企業数は新しいシステムを導入したこともあり、7,362 社（前年比 126%）と大幅に増加した。

(ア) 大学院

前期課程修了生 25 名の進路については、就職希望者 21 名のうち就職決定者 19 名で就職率 90.5%、大学院後期課程進学 1 名、就職未決定の者 2 名、就職・進学以外の者など 3 名であった。後期課程修了生 2 名の進路については、就職決定者 1 名、就職未決定者 1 名であった。

大学院の就職状況を業種別にみると、教員・教育が 14 名、メーカー 3 名、旅行 2 名、独立行政法人 1 名などとなっている。

(イ) 大学

外国語学部卒業生 900 名の進路については、就職希望者 744 名のうち就職決定者 727 名で就職率 97.7%、本学大学院進学 9 名、他大学院進学 11 名、他大学進学・編入学 5 名、留学 14 名、専門学校 7 名、一時的就業の者 59 名、教員・公務員再受験者や科目等履修生、家事従事者など 42 名、就職未決定・不詳の者 26 名であった。

就職状況の業種別をみると、商社・小売業・飲食業 23.0%、各種サービス業 15.0%、運輸・旅行業 11.6%、製造業 12.5%、教員・教育 6.3%等となっている。

地域別の就職率については、近畿地区が半数近くを占め、48.0%、関東地区の 37.3%、中部・東海地区の 6.7%と、この 3 地区で 92.0%を占めている。

(ウ) 短期大学

卒業生 128 名の進路については、就職希望者 41 名のうち就職決定者 37 名で就職率 90.2%、本学編入学 36 名、他大学編入学 13 名、留学 7 名、専門学校 4 名、一時的就業の者 21 名、進学・留学予定や家事従事者など 6 名、就職未決定の者 4 名であった。

就職状況の業種別をみると、商社・小売・飲食業 21.6%、各種サービス業 29.7%、運輸・旅行業 2.7%、ホテル・旅館業 19.0%、製造業 13.5%、情報 2.7%などとなっている。

地域別の就職率については、近畿地区 64.9%、関東地区 21.6%、その他 13.5%となっている。

**(エ) 高校**

全日制課程は、卒業生 250 名で、その進路は、大学 187 名（うち本学 41 名）、短期大学 4 名（うち本学 0 名）、専修・各種学校 30 名（うち本学 4 名）、就職 11 名、その他 18 名となっている。

通信制課程は、卒業生 1 名で、その進路は、大学 1 名（うち本学 0 名）となっている。

(オ) 専門学校

卒業生 205 名の進路については、編入 95 名（京都外国語大学編入 50 名）、進学 10 名、就職 38 名、留学 24 名、その他 38 名となっている。

(3) 国際交流及び国内交流関係**ア 国際交流協定及び国内交流協定等の締結**

大学においては、新たに平成 30 年度、ケンブリッジ大学シドニー・サセックス・カレッジ（イギリス）、南通師範高等専科学校（中国）、西南大学（中国）、シエナ外国人大学（イタリア）等と国際交流協定等の締結を行った。

これにより平成 30 年度末においては、国外は **35 ヲ国 162 大学**（SAF 加盟大学を含む）と留学生の派遣、受入れなどを主目的とする国際交流協定及び留学生の派遣を主目的とする国際協定を締結したことになる。また、国内は **4 大学等**と学生交流等を行う国内交流協定を結んでいる。

高校においては、平成 30 年度中に交流活動を行ったのは、**3 ヲ国 9 校**である。

専門学校においては、大仁科技大学(台湾)、培材大学校(韓国)と新たに国際交流協定の締結を行った。平成 30 年度中に交流活動を行ったのは、**2 ヲ国 3 校**である。

これらの状況を表にすれば、次のとおりである。

① 京都外国語大学国際交流協定・国際協定大学（平成 31 年 3 月 31 日現在。以下同じ。）

No.	国番号	国名	大学名等	締結年月日
1	1	アメリカ	州立サンフランシスコ大学	1974年 1月30日
2			セントラルワシントン大学	1981年 4月28日
3			テキサス大学サンアントニオ校	1995年 9月15日
4			ジョージア大学	1999年 1月18日
5			カリフォルニア大学アーバイン校	2012年 4月23日
6			南イリノイ大学カーボンデール校	2012年 4月23日
7			ペンシルヴァニア大学	2012年 4月23日
8			アーカンソー大学フォートスミス	2012年 6月26日
9			エッカード大学	2012年 7月12日
10			フロリダ州立大学	2014年12月 9日
11			ウィスコンシン大学マディソン校	2016年10月14日
12			カリフォルニア大学サンディエゴ校	2016年10月14日
13			ボストン大学	2016年11月14日
14			ジョージタウン大学	2017年11月14日
15			ドレクセル大学	2018年 3月23日



16	2	カナダ	ダグラスカレッジ	1992年 4月23日		
17			ヒューロン・ユニバーシティカレッジ	1999年 1月25日		
18			マニトバ大学	2012年 4月 1日		
19			ゲルフ大学	2012年 4月23日		
20			トレント大学	2012年 5月12日		
21			サイモンフレイザー大学	2012年 5月25日		
22			ケベック大学モントリオール校	2013年10月 7日		
23			セント・メアリーズ大学	2017年12月20日		
24	3	オーストラリア	クイーンズランド大学	1980年11月 1日		
25			オーストラリア国立大学	1992年 5月16日		
26			シドニー工科大学	1997年 5月23日		
27			シドニー大学	2012年 4月23日		
28			ニュー・サウス・ウェールズ大学	2012年 4月23日		
29			タスマニア大学	2012年 4月23日		
30			グリフィス大学	2012年 5月24日		
31			ディーキン大学	2015年 8月11日		
32			4	スペイン	ナバラ大学	1976年 5月18日
33					バルセロナ自治大学	1991年 5月30日
34	サラマンカ大学	1998年 5月21日				
35	バジャドリード大学	2004年10月21日				
36	コルドバ大学	2017年 4月 3日				
37	サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学	2017年 4月 3日				
38	5	メキシコ	グアダラハラ自治大学	1974年 7月22日		
39			メキシコ大学院大学	2015年 8月11日		
40			グアナフアト大学	2015年 9月 8日		
41			ブエブラ・イベロアメリカ大学	2016年 6月28日		
42			レオン・イベロアメリカ大学	2017年 2月23日		
43	6	アルゼンチン	ベルグラノ大学	1987年 6月12日		
44	7	フランス	アンジェ・カトリック大学	1980年 5月19日		
45			ブルゴーニュ大学	1987年 6月16日		
46			パリ政治学院	1999年 6月29日		
47			リヨン第三大学	2015年10月30日		
48			大西洋ブルーターニュマネージメント学院ISUGAコース	2018年 9月10日		
49	8	ベルギー	モンス大学	1982年10月21日		
50			ブリュッセル外国語大学	2006年 1月30日		
51	9	ドイツ	マンハイム大学	1977年 4月28日		
52			ドレスデン工科大学	2008年 3月29日		
53			ケルン大学	2013年 6月 7日		
54			パイロイト大学	2015年12月22日		
55	10	スイス	チューリヒ大学	1992年11月17日		
56	11	ブラジル	フルミネンセ連邦大学	1974年 2月28日		
57			ブラジリア大学	1990年11月 1日		
58			サンパウロ大学	1996年 5月16日		
59	12	イギリス	キール大学	1990年 4月21日		
60			ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院	1997年 5月23日		
61			リーズ大学	2012年 6月25日		
62			ケンブリッジ大学ヒューズホール	2014年12月16日		
63			オックスフォード・ブルックス大学	2015年 2月18日		
64			ニューキャッスル大学	2015年 7月15日		
65			ケンブリッジ大学シドニー・サセックス・カレッジ	2018年 4月24日		



66	13	中国	北京第二外国語学院	1981年 6月 4日
67			上海外国語大学	1984年 4月23日
68			復旦大学	1992年 5月15日
69			西安外国語大学	1995年11月 8日
70			広東外語外貿大学	1999年 3月15日
71			上海杉達学院	2004年10月26日
72			マカオ大学	2006年11月25日
73			上海師範大学	2010年11月 5日
74			大連外国語大学	2012年 7月 4日
75			東北師範大学人文学院	2016年 7月 20日
76			上海工商外国語職業学院	2016年11月 4日
77			同済大学	2017年3月 21日
78			仲愷農業工程学院	2017年7月 13日
79			浙江財経大学東方学院	2017年6月 2日
80			南通師範高等専科学校	2018年 5月 5日
81			西南大学	2019年 1月28日
82	14	ポルトガル	コインブラ大学	1993年11月27日
83	15	オーストリア	ザルツブルク大学	1996年 2月20日
84	16	オランダ	(旧マーストリヒト大学)オランダ国立南大学	1998年 7月18日
85	17	アイルランド	ダブリンシティ大学	1999年 7月14日
86	18	ペルー	ペルー・カトリック大学	1999年10月 4日
87	19	イタリア	トリノ大学	2004年 4月30日
88			ナポリ東洋大学	2004年 7月 5日
89			フィレンツェ大学	2004年12月17日
90			ポローニア大学	2008年 3月12日
91			ペルージャ外国人大学	2010年 9月28日
92			ミラノ大学	2017年12月20日
93			シエナ外国人大学	2018年11月23日
94	20	大韓民国	仁川大学校	2006年10月26日
95			釜山外国語大学校	2008年 3月12日
96			韓国外国語大学校	2014年 1月10日
97			檀国大学校	2018年 9月18日
98	21	ベトナム	ハノイ大学	2010年 7月29日
99			FPT大学	2016年 9月12日
100	22	ニュージーランド	オタゴ大学	2012年 4月23日
101			ワイカト大学	2016年 5月18日
102	23	コスタリカ	コスタリカ大学	2013年 4月30日
103	24	マレーシア	国立マレーシア科学大学	2013年 4月25日
104	25	ニカラグア	ニカラグア・カトリック大学	2013年 8月 2日
105			ニカラグア国立自治大学マナグア校	2017年 4月3日
106	26	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	2014年 6月10日
107	27	グアテマラ	ラファエル・ランディバル大学	2015年 2月 5日
108	28	タイ	スラートターニー ラーチャバット大学	2014年12月 7日
109			マハーサーラカム大学	2015年 2月 6日
110			チェンマイ大学	2015年11月 2日
111	29	エクアドル	クエンカ大学	2014年 9月30日
112	30	台湾	国立政治大学	2015年 3月12日
113			国立高雄第一科技大学	2016年 6月 3日
114			文藻外語大学	2016年 6月29日



115	31	ロシア	極東連邦大学	2017年 6月 7日
116			モスクワ市立大学	2018年 1月16日
117	32	ハンガリー	カーロリ・ガースーパー・カルビン派大学	2017年 7月 3日
118			エトヴェシュ・ロラード大学	2017年 7月3日
119	33	エルサルバドル	エルサルバドル工科大学	2017年 7月24日
120	34	キューバ	ハバナ大学	2017年10月16日
121	35	ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学	2017年11月13日
		SAF	【業務提携】	2014年12月10日

②京都外国語大学国内交流協定大学等

No.	大学名	協定内容	締結年月日
1	神田外語大学 (千葉県)	学生の国内交換留学	2001年10月2日
2	会津大学(福島県)	学生及び教員・研究者間の交流並びに大学内の業務上の連携	2007年11月29日
3	長崎外国語大学(長崎県)	学生の国内交換留学	2010年3月1日
4	京都府立大学附属図書館(京都府)	京都外国語大学附属図書館と京都府立大学附属図書館との共同利用	2009年2月17日

③京都外大西高等学校姉妹校締結校

国名	学校名	協定内容
カナダ	ベルモント高校(公立)	交換留学生の相互派遣を行う。
アメリカ	セント・マークス高校(私立)	1993年11月に姉妹校提携。
ニュージーランド	シャール・ボーイズ高校(公立)	交換留学生の相互派遣を行う。
同上	タカプナ・グラマー・スクール(公立)	
同上	ウエストレイク・ガールズ高校(公立)	
マレーシア	ケパラバタス理科中等学校(国立)	研修グループの相互派遣交流を行う。

④京都外大西高等学校国際交流協定校

国名	学校名	締結年月日
韓国	浦項中央高校	2004年1月1日
	浦項中央女子高校	

⑤京都外大西高等学校交流校

国名	学校名	協定内容
カナダ	エドワード・ミルン高校(公立)	私費留学の派遣を行う。
	ロイヤル・ベイ高校(公立)	
ニュージーランド	マフランギ・カレッジ(公立)	国際文化コース1年生が3学期に約5週間の短期留学を行う。また、私費留学生の派遣を行う。
	ファンガパラオラ・カレッジ(公立)	
	カイパラ・カレッジ(公立)	



	ラザフォード・カレッジ (公立)	
	ヘンダーソン・カレッジ (公立)	
	バーケンヘッド・カレッジ (公立)	
	セント・ドミニクス・カソリック・カレッジ (公立)	
アメリカ	ブルックライン高校 (公立)	研修グループの相互派遣交流を行う。

⑥京都外国語専門学校国際交流協定校

No.	国名	大学名等	締結年月日
1	中国	広東外語外貿大学	1999年3月15日
2	台湾	大仁科技大学	2018年9月11日
3	韓国	韓国外国語大学校	2000年7月31日
4		永進専門大学校	2014年7月1日
5		世明大学校	2015年8月5日
6		培材大学校	2018年12月28日
7	オーストラリア	サンシャイン・コースト大学	2002年2月1日
8		クィーンズランド大学附属英語学校 (ICTE-UQ)	2011年2月7日

イ 国際交流関係来学者

平成 30 年度の主な国際交流関係来学者は以下の通り。

日付	目的	区分	国名	来学者
4月11日	表敬訪問	協定大学	中国	上海杉達大学 李進 学長 沈毅 就職センター主任 魏佳 人事課副課長 張楽風 国際交流処副処長
4月13日	表敬訪問	協定大学	ハンガリー	エトヴェシュ・ローランド大学 ボルヒ・ラースロー 学長 ハマル・イムレ 国際担当副学長・東アジア研究所長 シヨンコイ・ガーボル 文学部長 山地征典 仏教学研究センター学術顧問
4月26日	表敬訪問	協定大学	アメリカ	セントラルワシントン大学 キャザリン・フランク 教学担当副学長 ニッキ・クカー 国際部長補佐
5月21日	表敬訪問	協定大学	スペイン	サラマンカ大学 インターナショナルコースCEO一行 ホセ・ミゲル・サンチェス・ジヨレンテCEO マリソル・マルティン氏 カルメン・モタ氏 元木智絵 日西センター文化コーディネーター・日本語講師
5月23日	表敬訪問	協定大学	中国	西安外国語大学学長一行 王軍哲 学長 楊霞 商学院院長 南華 芸術学院院長 孫金秋 東方語言文化学院副院長 韓思遠 日本文化経済学院国際交流小委員会
6月7日	表敬訪問	大使館	ホンジュラス	駐日ホンジュラス共和国大使 アレハンドロ・バルマ・セルナ閣下
6月19日	表敬訪問	大使館	キューバ	駐キューバ共和国日本大使 渡邊優閣下
7月2日	表敬訪問	協定大学	ロシア	モスクワ市立大学 ミソチコ・グリゴリー 上級講師 ヴラドレナ・フェディアニナ 日本語学科長



7月26日	表敬訪問	協定大学	ロシア	ノヴォシビルスク大学(ノヴォシビルスク国立総合大学) エレナ・ヴォイティシエク 東洋学科長・教授
8月22日	表敬訪問	大使館	ホンジュラス	ホンジュラス共和国外務副大臣一行 ホセ・イサイアス・バラオナ・エレラ 副大臣 リシエン エステル・サンチェス アルバド 副大臣令夫人 アレハンドロ・バルマ・セレナ 駐日大使閣下 メルセデス・ピネダ カルデロン 二国間関係書記官 クラリベル・バジェシージョ モリーナ 二国間政策書記官
9月24日	表敬訪問	大使館	スペイン	駐日スペイン王国大使 ゴンサロ・デ・ベニート閣下
9月25日	表敬訪問	その他	メキシコ	ディエゴ・マンサネーロご夫妻
10月4日	表敬訪問	大使館	中国	在上海日本国総領事 片山和之閣下
10月5日	国際会議	その他	グアテマラ コスタリカ エルサルバドル	コスタリカ写真展 招聘講師 【グアテマラ】 アナベラ・コロナド・ルイス グアテマラ・デル・バジェ 大学文化遺産研究科長 【コスタリカ】 ロシオ・フェルナンデス コスタリカ国立博物館館長 ヴィルヒニア・ヴァルガス コスタリカ中央銀行博物館館長 ラウラ・ロドリゲス コスタリカ保険公社 ヒスイ博物館館長 【エルサルバドル】 エリベルト・エルキシア エルサルバドル国立人類学博物館館長 柴田潮音 エルサルバドル政府文化省 ブランカ・ルス・オランテス エルサルバドル工科大学国際部長 アリオ・セサル・マルティネス エルサルバドル工科大学人類学部長
10月8日	表敬訪問	大使館	キューバ	駐日キューバ共和国大使 カルロス・ペレイラ閣下 フェルナンド・ゴンサレス科学技術環境第一副大臣 ダナイ・モンソテ駐日大使館三等書記官[通訳]
10月9日	表敬訪問	その他	ロシア	RANEPA (Russian Presidential Academy of National Economy and Public Administration) ヴラジーミル・シャタホフ 学長 ナタリア・ムジニク 国際部員
11月5日	講演会	大使館	コロンビア	駐日コロンビア共和国大使 ガブリエル・ドゥケ閣下 他1名(随行員)
11月7日	表敬訪問	大使館	フランス	マキシム・タンドネ フランス 内務省総監 マキシム・タンドネ フランス 令夫人 東村紀子 本学非常勤(通訳)
11月8日	国際交流協定締結	その他	イタリア	シエナ外国人大学副学長一行 マウロ・モレッティ 副学長 丸田美香 先生
11月13日	表敬訪問	大使館	ポーランド	駐日ポーランド共和国大使 イズイドルチク・ヤツェク閣下 駐日ポーランド共和国大使館 マウゴジャータ・シュミット氏
12月1日	弁論大会	大使館	スペイン	駐日スペイン大使 ホルヘ・トレド閣下
12月7日	講演会	大使館	パナマ	駐日パナマ大使 リッテル・ディアス閣下
平成31年 3月13日	表敬訪問	大使館	ニカラグア	駐日ニカラグア共和国大使 ロドリゴ・コロネル・キンロフ閣下



ウ 海外訪問記録

平成 30 年度の主な海外訪問記録は以下の通り。(学生引率・業務打合せ・学生募集活動を除く。)

出張者	目的	出張先	期間
森田嘉一 理事長・総長 他2名	南通師範大学との国際交流協定締結、南通市市長との会談のため	中華人民共和国(南通・上海)	5月3日 ～ 5月7日
熊谷俊樹 副学長 他3名	NAFSA参加、国連本部訪問及び日中私立大学学長シンポジウム参加のため	アメリカ合衆国(フィラデルフィア・ニューヨーク)・中華人民共和国(上海)	5月27日 ～ 6月5日
堀川徹志 副理事長	京都外国語大学校友会韓国支部第7回支部総会・懇親会出席のため	大韓民国(ソウル)	6月8日 ～ 6月10日
南 博史 国際文化資料館館長	ICOM-UMAC(大学博物館とコレクション委員会)年次大会出席のため	アメリカ合衆国(マイアミ) エルサルバドル共和国	6月22日 ～ 7月1日
堀川徹志 副理事長	AUAPとIAUP共催の国際会議出席及び国際交流協定候補大学調査のため	インドネシア共和国(スラバヤ)	7月8日 ～ 7月14日
ジェフ バークランド グローバル観光学科長 他4名	「アセアンに於ける多文化交流を観光振興により実現するための縦断的・横断的研究」に伴う国立マレーシア科学大学でのミニシンポジウム出席のため	マレーシア(パナン)	8月13日 ～ 8月15日
熊谷俊樹 副学長	The 12th Regional APUCEN Council Meeting および The 1st International Conference on Service Learning and Education に出席するため	タイ王国(バンコク)	9月2日 ～ 9月6日
松田 武 学長	国際協力及び交流に係る会議・展覧会(西安外国語大学主催)に出席するため	中華人民共和国	10月16日 ～ 10月20日
ジェフ バークランド グローバル観光学科長 他3名	「アセアンに於ける多文化交流を観光振興により実現するための縦断的・横断的研究」に伴うミニシンポジウム出席のため	インドネシア共和国(ガジャマダ大学)	10月18日 ～ 10月21日
由井紀久子 副学長 他1名	日中平和友好条約締結40周年記念シンポジウムへの参加のため	中華人民共和国(上海)	10月25日 ～ 10月28日
横山卓哉 総長補佐 他1名	第19回中国・陝西省大学生日本語プレゼンテーション大会出席のため	中華人民共和国(西安)	11月1日 ～ 11月5日
堀川徹志 副理事長	IAUP国際会議出席並びにベルグラノー大学訪問のため	アルゼンチン共和国(メンドーサ・ブエノスアイレス)	11月5日 ～ 11月15日
森田嘉一 理事長・総長 他4名	在上海日本国総領事との会合、第31回上海市学生日本語プレゼンテーション大会並びに校友会上海支部総会参加のため	中華人民共和国(上海)	11月1日 ～ 11月5日
松田 武 学長 他1名	IAU2018 International Conference 参加並びに Japanese Cultural Centre (KUFUS-USM) 訪問のため	マレーシア(クアラルンプール・パナン)	11月11日 ～ 11月15日
南 博史 国際文化資料館館長 他1名	京都・大学ミュージアム連携合同展参加のため	大韓民国	12月12日 ～ 12月15日
熊谷俊樹 副学長 他1名	The 13th REGIONAL APUCEN COUNCIL MEETING 及び SERVICE LEARNING AT INDONESIA に出席するため	インドネシア(パダン)	12月12日 ～ 12月16日
南 博史 国際文化資料館館長 他2名	京都・大学ミュージアム連携合同展関連連催事参加及び台南まちづくり等見学のため	大韓民国	12月25日 ～ 12月28日
堀川徹志 副理事長	欧州学術協力協会(ACA)のセミナー出席及びモンズ大学表敬訪問のため	ベルギー王国(ブリュッセル)	1月31日 ～ 2月6日
森田嘉一 理事長・総長 他1名	「第6回上海白玉蘭会」出席及び上海国際交流協会訪問のため	中華人民共和国(上海)	3月6日 ～ 3月9日
中西久実子 教授	日本語教育に関する国際学会の発表のため	ロシア(モスクワ市立大学)	3月20日 ～ 3月24日
熊谷俊樹 副学長 他1名	APAI E 2019 参加のため	マレーシア(クアラルンプール)	3月24日 ～ 3月30日

**エ 弁論大会、海外セミナー、留学等の実施****(ア) 弁論大会等**

大学においては、フランス語、ポルトガル語、中国語、ドイツ語、イタリア語の弁論大会の他、スペイン語弁論・プレゼンテーション大会、ペアで紹介する日本文化英語プレゼンコンテスト、高校生中国語スピーチコンテスト、日本語プレゼンテーション大会を実施した。

専門学校においては、スピーチコンテスト（英米語学科 1 年生対象・毎年秋学期末・学内実施）、卒業プレゼンテーション（英米語学科 2 年生対象・毎年秋学期末・森田記念講堂実施）及び日本語弁論大会（日本語コミュニケーション学科留学生クラス 1 年生・2 年生対象）を実施した。また神田外国語大学主催の「第 11 回ベトナム語スピーチコンテスト」や大阪大学主催の「第三回日越弁論大会」に参加し、日越弁論大会では本校から参加した 2 名が入賞した。

(イ) 海外セミナー等

平成 30 年度においては、次のように実施した。

区分	実施先	期間	参加人数
大学	オーストラリア	8 月 18 日～9 月 8 日	21 名
	イギリス	2 月 9 日～3 月 3 日	15 名
	カナダ	2 月 9 日～3 月 10 日	31 名
	スペイン	3 月 2 日～4 月 1 日	18 名
	ドイツ	2 月 9 日～3 月 10 日	14 名
	ポルトガル	2 月 6 日～3 月 5 日	19 名
	イタリア	2 月 27 日～4 月 1 日	14 名
	台湾	3 月 2 日～3 月 23 日	13 名
	国立マレーシア科学大学	8 月 4 日～9 月 9 日	13 名
	2 月 17 日～3 月 26 日	17 名	
高等学校	オーストラリア (ケアンズ)	11 月 16 日～11 月 21 日	96 名
	グアム	11 月 15 日～11 月 20 日	63 名
	ハワイ	11 月 16 日～11 月 21 日	93 名
	ニュージーランド	2 月 1 日～3 月 8 日	34 名
専門学校	カナダ	8 月 26 日～9 月 30 日	24 名
	中国	9 月 2 日～9 月 23 日	9 名

**(ウ) 派遣留学・認定留学等の状況.**

平成 30 年度の留学者数の状況は、次のとおり。

①大学

平成31年3月31日現在

	派遣			認定			派遣+認定		
	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計
京都外国語大学 (外国語学部)	52 (27)	100 (66)	152 (93)	17 (8)	19 (13)	36 (21)	69	119	188

- ※ 1. 春学期出発は平成30年4月、秋学期出発は平成30年9月出発。
 2. ()内の数は、6か月間の留学者数で内数。
 3. 大学・短期大学の留学は、期間6か月又は1年で、派遣留学は、上記の国際交流協定大学に本学が派遣するもので、前年度に募集を行っている。認定留学は、本学の許可を得て私費で自ら選んで決めた本学承認の大学へ留学するもの。

②大学院

平成31年3月31日現在

	派遣			認定			派遣+認定		
	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計
京都外国語大学	2 (2)	0 (—)	2 (2)	0 (—)	0 (—)	— (—)	2	—	2

③短期大学
・該当なし**④高校**

減額対象私費留学	1
交換留学	2
私費留学	7
合 計	10

⑤専門学校

派遣留学	2
交換留学	5
私費留学	8
合 計	15

オ 「短期日本語研修」・「Kyoto Japanese Summer Experience」の実施

大学において、6月30日(土)から7月22日(日)の23日間、次のとおり協定大学および一般参加の外国人留学生から40名の参加を得て、「短期日本語研修」・「Kyoto Japanese Summer Experience」を行った。

この短期プログラムでは、日本語研修の場を提供することにより、日本語、日本文化および京都に対する理解を深めてもらうとともに、本学の認知度を高め、本学学生との交流を促進した。



区分	大学名または国籍	参加人数
協定大学	キール大学 (イギリス)	6名
	テキサス大学サンアントニオ校 (アメリカ)	6名
	国立政治大学 (台湾)	4名
	ケベック大学モントリオール校 (カナダ)	2名
	スラートターニーラーチャパット大学 (タイ)	2名
	モスクワ市立大学 (ロシア)	4名
	サラマンカ大学 (スペイン)	1名
	仁川大学校 (韓国)	1名
一般	アメリカ	6名
	中国	4名
	オーストラリア	2名
	インドネシア	1名
	台湾	1名
合計		40名



2 学校法人の沿革



(創立当時)

昭和 22 年(1947 年)	5 月	各種学校 京都外国語学校 を創立
昭和 25 年(1950 年)	4 月	京都外国語短期大学 を設置、 英語科（昼間部） を開設
昭和 27 年(1952 年)	4 月	京都外国語短期大学英语科（夜間部） を開設
昭和 29 年(1954 年)	4 月	京都予備校 を京都市左京区に設置
昭和 31 年(1956 年)	4 月	京都外国語短期大学英语商業科（昼間部）・専攻科（昼間部）を開設
昭和 32 年(1957 年)	4 月	京都西高等学校 を京都市右京区に開設
昭和 34 年(1959 年)	3 月	京都外国語短期大学英语科（昼間部）・英語商業科（昼間部）・専攻科（昼間部）を廃止
	4 月	京都外国語大学 を設置、外国語学部 英米語学科 を開設
昭和 35 年(1960 年)	3 月	学校法人京都外国語学園を 学校法人京都外国語大学 に変更
昭和 38 年(1963 年)	4 月	京都外国語大学外国語学部 イスパニア語学科 を開設
昭和 39 年(1964 年)	4 月	京都外国語大学外国語専攻科（英米語専攻）を開設
昭和 41 年(1966 年)	4 月	京都外国語大学外国語学部 フランス語学科 を開設
昭和 42 年(1967 年)	4 月	京都外国語大学外国語学部 ドイツ語学科 を開設
	4 月	京都外国語大学外国語学部 ブラジルポルトガル語学科 を開設
昭和 46 年(1971 年)	4 月	京都外国語大学大学院（修士課程） 外国語学研究科英米語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を開設
昭和 47 年(1972 年)	4 月	京都外国語大学大学院（修士課程）外国語学研究科 イスパニア語学専攻 を開設
昭和 49 年(1974 年)	4 月	京都外国語大学外国語学部 中国語学科 を開設
昭和 51 年(1976 年)	8 月	創立者、理事長・総長森田一郎死去（8 月 29 日）
昭和 55 年(1980 年)	4 月	京都外国語大学留学生別科を開設
昭和 57 年(1982 年)	3 月	京都外国語学校を廃校
平成 4 年(1992 年)	4 月	京都外国語大学外国語学部 日本語学科 を開設
平成 6 年(1994 年)	11 月	創立者・最高顧問森田倭文子死去（11 月 27 日）
平成 9 年(1997 年)	4 月	京都外国語大学外国語専攻科（東アジア言語・文化専攻）を開設
平成 10 年(1998 年)	3 月	京都予備校 を廃校（3 月 31 日）
	4 月	京都外国語専門学校 を開校（4 月 1 日）
平成 13 年(2001 年)	4 月	京都西高等学校から 京都外大西高等学校 へ校名変更
平成 16 年(2004 年)	4 月	京都外国語大学外国語学部 イタリア語学科 を開設
平成 17 年(2005 年)	4 月	京都外国語大学大学院 外国語学研究科（異言語・文化専攻）



博士前期・後期課程開設

平成 18 年(2006 年)	3 月	京都外国語大学外国語専攻科を廃止
平成 19 年(2007 年)	3 月	京都外国語大学大学院（修士課程）外国語学研究科英米語学専攻・イスパニア語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を廃止
	4 月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科を スペイン語学科 に改称
	4 月	京都外国語短期大学英語科 を キャリア英語科 に改称
平成 22 年(2010 年)	4 月	京都外国語大学外国語学部 国際教養学科 を開設
平成 24 年(2012 年)	4 月	京都外大西高等学校 通信制課程普通科 を開設
平成 28 年(2016 年)	4 月	京都外大西高等学校 通信制課程普通科 募集停止
平成 30 年(2018 年)	4 月	京都外国語大学 国際貢献学部グローバルスタディーズ学科・グローバル観光学科 を開設



3 建学の精神・教育理念等

(1) 建学の精神 (PAX MUNDI PER LINGUAS 「言語を通して世界の平和を」)

創立者森田一郎・^{しずこ}倭文子は、戦後の昭和 22 年（1947 年）5 月、平和な世界の実現を目指すことが何にもまして重要であるとの観点から、「日本の再建には教育の再建、特に外国語教育の復活が緊急で、かつ重要な問題である」との独自の発想と強い意志のもと、学園の前身となる「京都外国語学校」を創設した。

そして、戦争の否定と平和への強い信念を表象し、PAX MUNDI PER LINGUAS 「言語を通して世界の平和を」を本学園の建学の精神とした。

以後、この崇高な建学の精神を具現化するために、いかなる困難をも克服し、初志を貫徹しようとする「不撓不屈」の精神を備えた国際人の育成に努めている。

(2) 教育理念・教育目的

ア 京都外国語大学・京都外国語短期大学

大学・短期大学における教育の理念は、「国際社会の平和に貢献し、次世代を担うことのできる『人間力』豊かなリーダーの養成」ということである。本学が求める「人間力」とは、「国際社会の一員としての責任を自覚し、教養豊かな魅力ある人間として力強く生きていくための総合的な力」のことである。

この教育理念を達成するための具体的な教育目標は、①確かな日本語力と実践的な外国語運用力、②社会性、対人関係性の向上に資するコミュニケーション力、③日本及び外国の文化の理解に基づく多文化共生実現力、の 3 つの力を備えた人材を育成することにある。

イ 京都外大西高等学校

本校の教育目的は、学校教育法の趣旨、建学の精神に則り、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて高等学校教育（後期中等教育）を行い、京都外国語大学の併設校としての特色を発揮しつつ、人格形成の実現を図って国家、社会に有為な若者を育成することである。

ウ 京都外国語専門学校

本校の教育目的は、教育基本法及び学校教育法に基づき、国際言語である各語学科を設置する専門学校として、実践的で堪能な外国語能力の養成を図り、その能力を基盤として、多様な社会の要請に即応し得る専門的スキルを習得させるとともに、常に人格の陶冶に努め、広く海外文化に通じ、幅広い国際的感覚と国際社会人としての豊かな人間性を身につけた、社会に貢献し得る人材を育成することである。



4 理事会等

ア 役員の状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

理事長 1 名 副理事長 1 名 理事 7 名 監事 2 名 評議員 22 名

理事長 森田嘉一

副理事長 堀川徹志

理事 森田豊子 松田 武 田淵良秋 北村 聡 中村順一 荒巻禎一
浜中秀一郎

監事 鈴木 豊 梅原久弘

評議員 森田嘉一 堀川徹志 松田 武 田淵良秋 北村 聡 森田豊子
中村順一 長者善高 橋本政義 竹内俊隆 倉田 誠 古島史隆
立村克己 石見憲治 島谷直見 中嶋信裕 熊谷俊樹 由井紀久子
吉沢 守 横山卓哉 久保田芳郎 天川博之

イ 理事会等開催状況

平成 30 年度は理事会 4 回、常任理事会 3 回、評議員会 3 回及び監事会 1 回、それぞれ開催した。

ウ 監査

平成 30 年度に係る有限責任監査法人トーマツの監査は、平成 30 年 10 月に第 1 回目を実施され、以後平成 31 年の 4 月、5 月に実施されることとなっている。



5 設置学校, 学部, 学科等

(1) 学校法人の設置する学校(寄附行為第5条)

京都外国語大学	(昭和34年4月設置)	京都市右京区西院笠目町6
京都外国語短期大学	(昭和27年4月設置)	同上
京都外大西高等学校	(昭和32年4月設置)	京都市右京区山ノ内苗町37
	(平成13年4月1日「京都西高等学校」を名称変更)	
京都外国語専門学校	(平成10年4月設置)	京都市左京区岡崎徳成町5

(2) 学部・学科・課程・入学定員等

(平成30年4月1日学則定員)

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	編入学定員	収容定員	開設年度
京都外国語大学	大学院	43	—	89	年度
	外国語学研究所				
	異言語・文化専攻				
	博士前期課程	40	—	80	平成17
	博士後期課程	3	—	9	〃 17
	外国語学部	720	109	3,467	
	英米語学科	350	70	1,555	昭和34
	スペイン語学科	60	3	258	〃 38
	フランス語学科	50	3	236	〃 41
	ドイツ語学科	50	3	236	〃 42
	ブラジルポルトガル語学科	50	3	236	〃 42
	中国語学科	60	12	276	〃 49
	日本語学科	50	8	246	平成4
	イタリア語学科	50	3	236	〃 16
	国際教養学科	0	4	188	〃 22
		(平成30年4月 募集停止 3年次編入学定員は 平成32年4月募集停止)			
国際貢献学部	220	0	220		
グローバルスタディーズ学科	100	0	100	平成30	
グローバル観光学科	120	0	120	〃 30	
留学生別科	50	—	50	昭和55	
京都外国語短期大学	キャリア英語科	140	—	280	昭和27
京都外大西高等学校	全日制課程 普通科	270	—	810	昭和32
	総合進学コース				〃 55
	特進Ⅰコース				〃 55
	特進Ⅱコース				平成1
	国際文化コースA				〃 7
	国際文化コースB				〃 2
	体育コース				〃 24
通信制課程 普通科	(平成28年4月 募集停止)				
京都外国語専門学校	文化・教養専門課程	200	—	400	
	英米語学科	80	—	160	平成10
	中国語学科	20	—	40	〃 10
	韓国・朝鮮語学科	20	—	40	〃 10
	東南アジア言語学科	20	—	40	〃 23
	タイ語専攻				
	インドネシア語専攻				
	ベトナム語専攻				
日本語コミュニケーション学科	60	—	120	〃 13	



6 理事会、入学式等実施日録

平成 30 年

4月

- 1 日 京都外国語大学外国語学部・京都外国語短期大学入学式
- 2 日 京都外国語大学国際貢献学部・大学院入学式
- 10 日 京都外大西高等学校入学式
- 11 日 京都外国語専門学校入学式
- 23 日 第 1 回常任理事会

5月

- 18 日 創立記念日
- 23 日 第 1 回監事会
- 30 日 第 1 回理事会・第 1 回評議員会

7月

- 23 日 第 2 回理事会

9月

- 19 日 京都外国語大学・大学院・京都外国語短期大学 9 月学位記授与式
第 2 回常任理事会

11月

- 30 日 第 3 回常任理事会

平成 31 年

1月

- 30 日 第 2 回評議員会・第 3 回理事会

2月

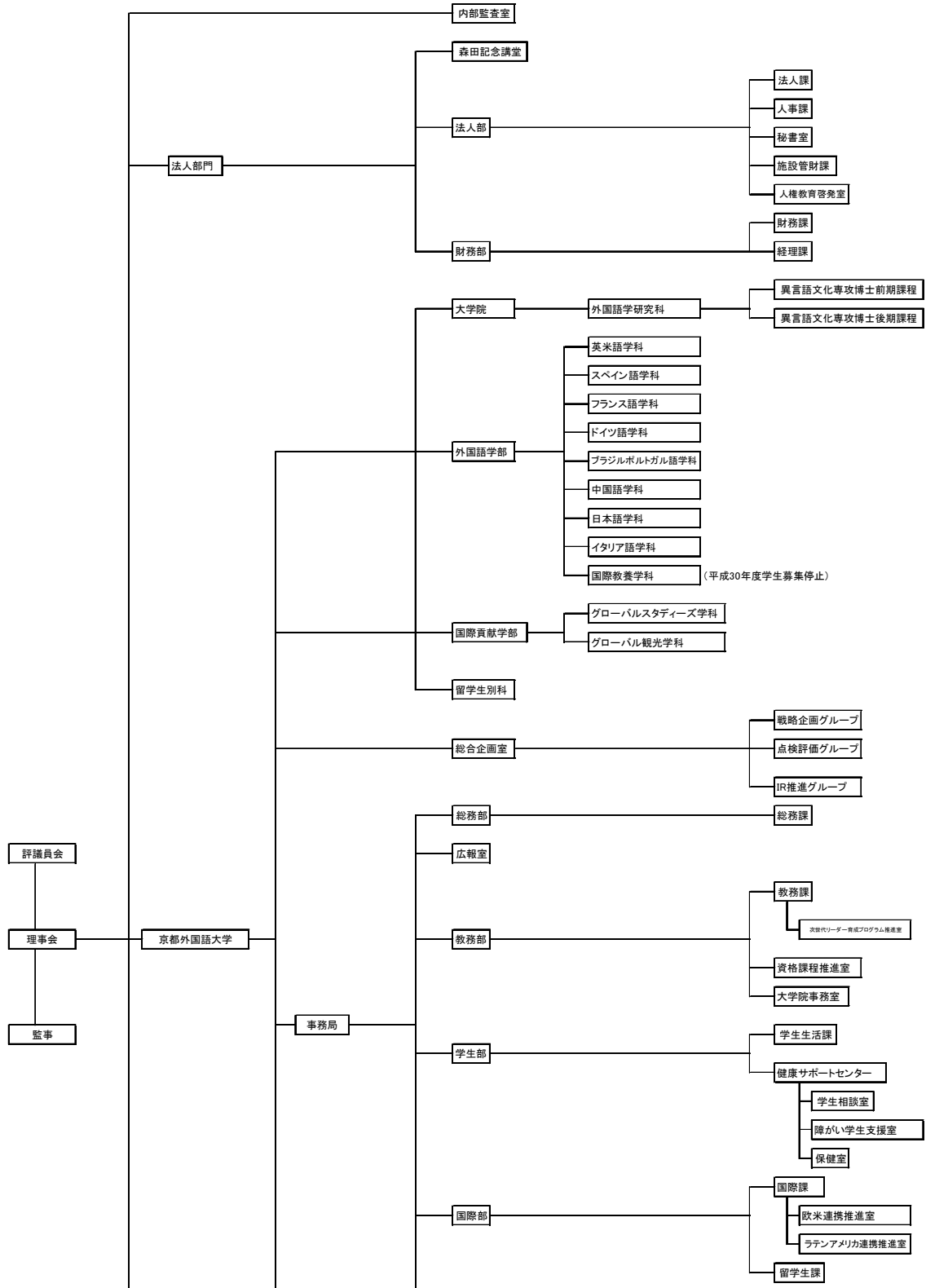
- 21 日 京都外大西高等学校卒業式

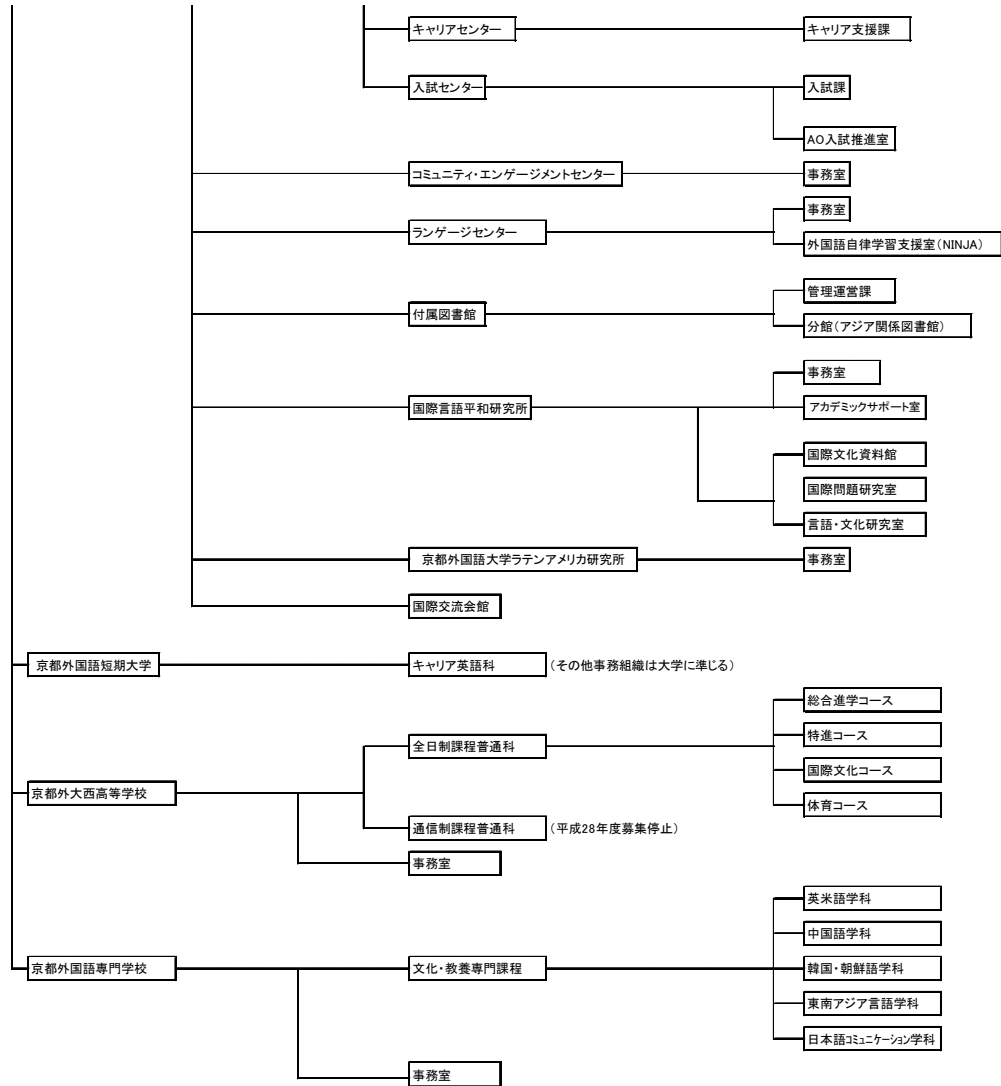
3月

- 12 日 第 3 回評議員会・第 4 回理事会
- 15 日 大学院学位記授与式
- 16 日 京都外国語専門学校卒業式
京都外大西高等学校通信制課程卒業式
- 20 日 京都外国語大学・京都外国語短期大学学位記授与式



7 学園組織図 (平成 30 年 4 月 1 日現在)







8 学園教職員数

平成 30 年 5 月 1 日現在

区分	法人部門	京都外国語大学	京都外国語短期大学	京都外大西高等学校	京都外国語専門学校	計
教員	0	132	12	53	12	209
職員	37	102	10	7	11	167
合計	37	234	22	60	23	376

第Ⅱ部 設置学校の事業概要

1 京都外国語大学・京都外国語短期大学

(1) 学生数

○大学院

外国語学研究科博士前期課程異言語・文化専攻

平成30年5月1日現在(以下同様)

大 学 院	コース		言語文化			実践言語教育		小計	総計	
	研究領域		英米地域	ヨーロッパ・ラテン アメリカ地域	東アジア地域	英語教育	日本語教育		男子	女子
	1 年 次 生	男 子	2	2	5	2	0	11	26	41
		女 子	1	0	12	1	6	20		
		計	3	2	17	3	6	31		
	2 年 次 生	男 子	4	1	5	4	1	15		
		女 子	2	0	4	7	8	21		
		計	6	1	9	11	9	36		
総計			9	3	26	14	15	67		

博士後期課程異言語・文化専攻

大 学 院	研究領域	言語文化	言語教育	小計	総計		
					男子	女子	
	1 年 次 生	男 子	0	0	0	5	12
		女 子	1	2	3		
		計	1	2	3		
	2 年 次 生	男 子	1	0	1		
		女 子	0	3	3		
		計	1	3	4		
	3 年 次 生	男 子	1	3	4		
		女 子	3	3	6		
		計	4	6	10		
総計		6	11	17			

○外国語学部

		英米語学科	スペイン語学科	フランス語学科	ドイツ語学科	ブラジルポルトガル 語学	中国語学科	日本語学科	イタリア語学科	国際教養学科	総 計
1 年 次 生	男 子	157	38	19	27	38	27	21	36	0	363
	女 子	277	40	48	38	22	48	41	38	1	553
	計	434	78	67	65	60	75	62	74	1	916
2 年 次 生	男 子	151	20	21	32	46	22	23	26	20	361
	女 子	314	51	50	37	39	58	51	33	61	694
	計	465	71	71	69	85	80	74	59	81	1,055
3 年 次 生	男 子	181	23	17	32	30	18	16	35	17	369
	女 子	322	34	45	37	24	52	53	35	59	661
	計	503	57	62	69	54	70	69	70	76	1,030
4 年 次 生	男 子	195	35	22	24	44	27	27	21	22	417
	女 子	320	54	38	39	27	45	45	36	47	651
	計	515	89	60	63	71	72	72	57	69	1,068
総 計		1,917	295	260	266	270	297	277	260	227	4,069

○国際貢献学部

		グローバルスタ ディーズ学科	グローバル観光学科	総計
1 年 次 生	男 子	32	30	62
	女 子	59	108	167
	計	91	138	229
総 計		91	138	229

○短期大学

1 年 次 生	男 子	46
	女 子	109
	計	155
2 年 次 生	男 子	60
	女 子	100
	計	160
総 計		315

○留学生別科

留 学 生 別 科	男 子	24
	女 子	34
	計	58

○交換留学生

交 換 留 学 生	男 子	59
	女 子	71
	計	130

○国内交換留学生

国 内 交 換 留 学 生	男 子	1
	女 子	0
	計	1



(2) 志願者数・入学者数

区 分		平成31年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度		
		入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数
京都外国語大学 大学院 博士前期課程																
言語文化	英 米 地 域		2	1		5	3		4	4		6	4		5	3
	ヨーロッパ・ラテンアメリカ地域		5	4		3	2		3	1		15	13		66	3
	東 ア ジ ア 地 域	40	33	18	40	26	17	40	12	9	40	11	7	40	10	3
実践言語教育	英 語 教 育		7	5		4	2		3	2		6	4		8	3
	日 本 語 教 育		33	13		25	6		15	9		23	8		22	7
計		40	80	41	40	63	30	40	37	25	40	61	36	40	111	19
大学院 博士後期課程																
言語文化領域		3	1	1	3	1	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1
言語教育領域			0	-		3	2		3	3		4	2		4	3
計		3	1	1	3	4	3	3	5	4	3	6	3	3	6	4
京都外国語大学 外国語学部																
英 米 語 学 科	350	3,272	413	350	3,291	424	355	2,767	434	355	2,493	432	355	2,574	427	
ス ペ イ ン 語 学 科	60	754	71	60	649	71	64	492	72	64	269	74	64	434	71	
フ ラ ン ス 語 学 科	50	504	55	50	540	59	60	341	71	60	212	72	60	316	68	
ド イ ツ 語 学 科	50	373	55	50	485	58	60	288	66	60	220	78	60	290	74	
ブラジルポルトガル語学科	50	308	55	50	446	57	60	304	74	60	184	69	60	287	67	
中 国 語 学 科	60	681	71	60	473	71	64	428	76	64	233	71	64	332	68	
日 本 語 学 科	50	402	55	50	329	59	60	227	66	60	190	70	60	237	75	
イ タ リ ア 語 学 科	50	391	50	50	439	61	60	280	69	60	220	64	60	292	65	
国 際 教 養 学 科	-	-	-	-	-	-	60	500	72	60	377	74	60	402	77	
計	720	6,685	825	720	6,652	860	843	5,627	1,000	843	4,398	1,004	843	5,164	992	
京都外国語大学 国際貢献学部																
グローバルスタディーズ学科	100	866	109	100	494	91										
グローバル観光学科	120	1,022	137	120	753	138										
計	220	1,888	246	220	1,247	229										
京都外国語大学 留学生別科																
留 学 生 別 科	50	105	97	50	84	82	50	77	73	50	109	107	50	74	72	
京都外国語短期大学																
キ ャ リ ア 英 語 科	140	441	147	140	450	155	140	323	152	140	314	145	140	298	140	
《編入学》																
京都外国語大学 外国語学部																
英 米 語 学 科	70	104	64	70	158	68	70	118	76	70	110	73	70	120	59	
ス ペ イ ン 語 学 科	3	1	1	3	2	2	3	3	2	3	1	0	3	3	2	
フ ラ ン ス 語 学 科	3	1	1	3	4	2	3	1	1	3	1	0	3	4	4	
ド イ ツ 語 学 科	3	1	1	3	0	-	3	1	0	3	4	4	3	2	1	
ブラジルポルトガル語学科	3	1	-	3	1	1	3	1	1	3	0	-	3	0	-	
中 国 語 学 科	12	13	10	12	3	3	12	9	4	12	1	1	12	5	2	
日 本 語 学 科	8	13	5	8	8	4	8	3	1	8	6	4	8	5	3	
イ タ リ ア 語 学 科	3	1	-	3	0	-	3	0	-	3	0	-	3	0	-	
国 際 教 養 学 科	4	11	8	4	2	2	4	1	1	4	5	4	4	5	2	
計	109	146	90	109	178	82	109	137	86	109	128	86	109	144	73	

(3) 卒業生進路状況

※「就職率」は、就職希望者に占める就職者の割合をいい、「就職決定者」とは正規の職員(1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいう。

① 大学院

(「就職」について次表)

課程名等	修了生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率(%)	大学院後期進学	他大学院後期進学	留学	その他	
前期	男	6	2	1	66.7%	1	0	0	1
	女	19	17	1	94.4%	0	0	0	1
	小計	25	19	2	90.5%	1	0	0	2
後期	男女	2	1	1	50.0%	0	0	0	0
合計		27	20	3	74.0%	1	0	0	2

※「その他」は、進路未定等の数。

② 大学

(「就職」について次表)

学科名等	卒業生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率(%)	本学大学院進学	その他進学	留学	その他	
英米語学科	男	150	123	4	96.9%	1	1	3	18
	女	280	242	5	98.0%	0	2	3	28
	小計	430	365	9	97.6%	1	3	6	46
スペイン語学科	男	28	23	1	95.8%	0	0	0	4
	女	45	39	0	100.0%	0	0	0	6
	小計	73	62	1	98.4%	0	0	0	10
フランス語学科	男	16	13	0	100.0%	0	0	1	2
	女	34	33	0	100.0%	0	0	0	1
	小計	50	46	0	100.0%	0	0	1	3
ドイツ語学科	男	18	16	0	100.0%	0	0	0	2
	女	36	28	1	96.6%	0	0	1	6
	小計	54	44	1	97.8%	0	0	1	8
ブラジルポルトガル語学科	男	40	29	1	98.7%	3	2	0	5
	女	26	15	2	88.2%	1	1	1	6
	小計	66	44	3	93.6%	4	3	1	11
中国語学科	男	22	18	0	100.0%	0	0	1	3
	女	39	32	0	100.0%	0	0	2	5
	小計	61	50	0	100.0%	0	0	3	8
日本語学科	男	21	11	1	91.7%	1	3	1	4
	女	42	26	0	100.0%	3	1	1	11
	小計	63	37	1	97.4%	4	4	2	15
イタリア語学科	男	16	12	0	100.0%	0	0	0	4
	女	31	23	0	100.0%	0	1	0	7
	小計	47	35	0	100.0%	0	1	0	11
国際教養学科	男	18	11	0	100.0%	0	4	0	3
	女	38	33	2	94.3%	0	1	0	2
	小計	56	44	2	95.7%	0	5	0	5
合計	男	329	256	7	97.3%	5	10	6	45
	女	571	471	10	97.9%	4	6	8	72
	小計	900	727	17	97.7%	9	16	14	117

※「その他進学」は、進学者のうち他大学院、他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、公務員再受験志望者、家事従事者、不詳の者等の数。

③ 短期大学

(「就職」について次表)

学科名等	卒業生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率(%)	本学編入	その他進学	留学	その他	
キャリア英語科	男	48	15	3	83.3%	13	4	2	11
	女	80	22	1	95.7%	23	9	5	20
	小計	128	37	4	90.2%	36	13	7	31

※「その他進学」は、進学者のうち他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、不詳の者等の数。

(3)-1 上表のうち就職状況は次のとおり(一部再掲)。

■就職決定業種別・地域別状況

<業種別>

業種	商社 小売 飲食業	製造業	運輸 旅行業	各種 サービス 業	教員 教育	新聞・放送・ 広告・ コンサルティング・ 情報サービス	ホテル 旅館業	金融業	公務 非営利団 体	その他	計
大学(%)	23.0	12.5	11.6	15.0	6.3	12.2	7.6	4.7	2.3	4.8	100
短大(%)	21.6	13.5	2.7	29.7	0	2.7	19.0	2.7	2.7	5.4	100

<地域別>

地域	近畿	関東	中部・東海	中国	北陸	九州	四国	北海道	東北	海外	計
大学(%)	48.0	37.3	6.7	2.2	0.0	2.3	2.5	0.7	0.0	0.3	100.0

地域	近畿	関東	中部	四国	北海道	計
短期大学(%)	64.9	21.6	5.4	5.4	2.7	100

◆過去3年間の求人企業数

2018年度	2017年度	2016年度
7,362	5,840	4,351

◆過去3年間の大学就職決定状況

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2018	744	727	97.7
2017	796	757	95.1
2016	774	734	94.8

◆過去3年間の短期大学就職決定状況

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2018	41	37	90.2
2017	44	36	81.8
2016	33	23	69.7

(3)-2 卒業・修了者数(一部再掲)

○大学院

外国語学研究科	
博士前期課程異言語・文化専攻	25
博士後期課程異言語・文化専攻	2

○大学

外国語学部	900
英米語学科	430
スペイン語学科	73
フランス語学科	50
ドイツ語学科	54
ブラジルポルトガル語学科	66
中国語学科	61
日本語学科	63
イタリア語学科	47
国際教養学科	56
留学生別科	86
別科生	17
交換留学生	33
指定受入留学生	36

○短期大学

キャリア英語科	128
---------	-----

※上記人数には、9月卒業・修了生を含む。

(4) 事業概要

1) 概括

ア 「大学教育再生加速プログラム(AP)」の実施

この事業は、いわゆる大学改革推進等に係る国庫補助事業として、実施したものである。「大学教育再生加速プログラム」は、大学の個性化・多様化や国際競争力の強化が求められるなか、大学における教育の質の充実や世界で活躍し得る人材の養成のため、大学教育改革等種々の取組の中から、国公立大学を通じて競争的環境の下で特に優れた取組を選定の上、財政支援を行い、高等教育の活性化を図ることを目的とするものである。平成 30 年度においては、以下のとおり適切に事業を実施した。

事業名「テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）・テーマⅡ（学修成果の可視化）複合型」
(大学：10,321 千円)

取組の概要：本事業では、建学の精神である「言語を通して世界の平和を」の「志」を実現できる人材の育成を目指しており、授業内と授業外の学修を有機的に結合させ、語学教育に適した「反転授業型のアクティブ・ラーニング」を開発・実践する。授業外では「目的設定→実行→振り返り」のサイクルを学生自身が行う自己調整学習支援システムを構築し、自律的な学習を支援する。更に将来の職業に繋げるキャリア科目群で課題解決型学習（PBL）を行い、人間力を育む。

これらの学修のプロセス及び成果は、現存の「学生サポートシステム」に新たな機能を付加し、様々なデータを包括的に把握することによって、一層効果的な可視化を実現する。具体的には、学習行動や目標の達成状況を学生自身が段階的に確認する自己分析システムと、客観的な評価も加えたモニタリングシステムを活用し、教職員が協働して学生の自律的な成長を支援する。

平成 30 年度は、補助事業採択から 5 年目の年にあたるため、取り組み内容を更に拡大させるというよりも、本事業開始時より新たなラーニングモデルとして開発、実践してきた「反転授業型アクティブ・ラーニング」と「人間力を育む課題解決型学習（PBL）」のこれまでの取り組みを深化、発展させていくとともに、先行する取り組みから得られた経験や知見の蓄積を一般化し、他の科目にも展開していくための準備と試行などに取り組んだ。また、事業期間の最終年度を見据え、開発した教材や授業での実践などにおいて蓄積された成果を整理し、外部に発信できるように準備や検証も進めた。

具体的には、反転授業型アクティブ・ラーニングについて、本事業において構築し改良を続けている自己調整学習支援システム（SRL システム）を活用し、授業外学修を学生間で協働的に行う「ソーシャルラーニング」という手法を取り入れた授業について、機能や学生に対する教育的な効果などを検証し、学会等で報告を行った。学修成果の可視化では、本事業で開発した「自己分析システム」に外国語学習の目標設定や到達度、「モニタリングシステム」に汎用的能力の蓄積を引き続き行い学生指導等に活用するとともに、蓄積されたデータを用いて学科などの単位で集合的な分析や履修科目等との関係など予備的な成果の検証作業に取り組んだ。その結果の一部は、教育の改善に向けて



学科等にフィードバックを行った。また、汎用的能力の修得状況については、学生が入力する自己評価に加えて、3年次時にも外部のアセスメントテスト（PROG）の受験を進め、モニタリングシステムにて1年次から3年次にかけての変化や自己評価との比較を行えるようにした。

イ 「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム」

本事業は「大学間連携共同教育推進事業」として、関西・中国・四国・九州の国立及び私立大学、短期大学の連携により「拠点型学生リーダーシップ養成ネットワーク」を形成し、西日本地域における当該事業の充実・発展を図るものである。学生が地域や国際社会で活躍するために求められるリーダーシップを体系的・継続的に養うために、多様なリーダーシップ育成フィールドの提供を行うほか、連携校は学生リーダーシップ養成の持続的発展を支えるために、能力開発研修（FD/SD）や大学間人事交流を行い、教職員の能力向上も図る。これらの取組により、リーダーシップをキーワードにした西日本から世界に翔たくグローバルリーダーを輩出していこうというものである。

平成 24 年度に選定され、平成 28 年度をもって補助金事業としての取組は終了したが、引き続き共同事業契約に基づく連携を維持しながら、学生リーダーシップ養成を推進していく。本取組は補助金事業終了後も連携加盟校が増加するなど広がりを見せている。その中で本学は、主催プログラムの提供を行うなど、学生のリーダーシップ育成に取り組んだ。

平成 30 年度の取組は、下表のとおり。

平成30年度 京都外大リーダーズ・スクール(GLS)実施・参加事業		
日程	事業名	主催
4月25日(水)、5月8日(火)	GLS報告会～リーダーシップ・チャレンジinサイパン～	京都外大リーダーズ・スクール(GLS)
4月26日(木)	春の留学フェア ブース展示	国際部
5月9日(水)、10日(木)	京都外大リーダーズ・スクール(GLS)第6期募集説明会	GLS
7月8日(日)～14日(土)	リーダーシップ・チャレンジin台湾 (開催地:台湾)	UNGL
8月6日(月)～10日(金)	APSSA学生カンファレンス	UNGL
8月21日(火)～22日(水)	GLS第6期生夏合宿 (開催地:京都(あうる京北))	GLS
9月10日(月)～12日(水)	GLS×和歌山県上富田町 英語交流事業 (開催地:和歌山)	UNGL
9月15日(土)～17日(月)	学生リーダーズ・サマースクール (開催地:愛媛)	愛媛大学
11月3日(土)～4日(日)	外大祭におけるGLSブース出展	GLS
11月3日(土)～4日(日)	関西学生リーダー養成インターカレッジ合宿2018 (開催地:神戸)	関西学生リーダー養成インターカレッジ合宿2018実行委員会
11月24日(土)～25日(日)	学生リーダーズ・ウインタースクール ～KITAKYUSHU Emergency Drill(KED)～(開催地:北九州)	九州国際大学
12月下旬～2月上旬	サイパン復興支援プロジェクト(支援動画作成)	GLS/UNGL
12月24日(月)	ワン・ワールド・フェスティバル for ユース (開催地:大阪)	関西NGO協議会
1月12日(土)	模擬スプリングスクール	GLS
2月23日(土)～3月2日(土)	リーダーシップ・チャレンジinサイパン	UNGL
3月5日(火)～7日(木)	第6回学生リーダーズ・スプリングスクール ～リーダーシップ研修 in 京都～ (開催地:京都)	GLS/UNGL

**ウ 「京(みやこ)グローバル大学」促進事業**

本事業は本学の国際化の一環として、京都市が平成 28 年度に創設した大学及び学生の国際化を促進する「京グローバル大学」促進事業の支援を受けて実施した事業である。

事業内容は留学生誘致事業であり従来からの日本語学科での留学生受入に加え、平成 30 年 4 月開設の「国際貢献学部」に於ける留学生受入を視野に入れた留学生誘致事業で、平成 30 年度においては、下記の通り適切に事業を実施した。

(ア) 留学生誘致事業の実行部隊の体制強化に向けた取組

(補助金対象：出張費 384 千円)

取組概要：新たにアジア各国でのエージェントを採用し、常時アジア各国の高校・日本語学校等を訪問し本学のアピールと勧誘活動を行える体制を確立する。

実施内容：海外エージェントとの業務委託契約締結

計画を変更し、エージェント数を増やすのではなく、既存の 4 エージェント（韓国、台湾、シンガポール、ベトナム）に複数国に跨ってカバーをする方式とした。結果として計画でカバーすべきとした中国（上海・香港）、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイは、計画通りカバーする体制を整えた。

(イ) 海外の高校・日本語学校との提携に向けた取組

(補助金対象：出張費 1,440 千円)

取組概要：安定かつ継続した留学生の確保を目的に、各国の高等学校・日本語学校と推薦入学等に関する提携契約締結を推進する。

実施内容：今期協定締結校が 12 校となり、合計提携校数は 16 校となった。

○ 達成目標（※平成 28,29,30 年度については、上段が当初目標値、下段が実績値）

指標	32 年度	31 年度	30 年度	29 年度	28 年度
外国人学部留学生数	190	157	126	80	76
			87	89	66
提携校数（※1）	20	17	13	8	3
			16	4	2
外国人留学生数（※2）	20	17	13	8	3
			12	5	1

（※1）海外の高等学校・日本語学校との提携校数

（※2）提携先の高等学校・日本語学校からの外国人留学生数であり、「外国人学部留学生数」に含まれる。

エ 認証評価及び自己点検・評価

(ア) 認証評価への対応

大学においては平成 28 年度、短期大学においては平成 29 年度に受審した認証評価の結果を受け、「優れた点」と評価された事項については、さらに向上・発展するよう取り組みを推進した。また、評価報告書に記載はないものの、実地調査の際、評価員から指摘のあった事項について、改善に取り組んだ。

認証評価が今年度から第 3 期を迎え、評価基準が変更されたことを受け、本学の自己点検・評価運営委員会において、変更点の周知徹底を図った。

(イ) 自己点検・評価

認証評価が第 3 期に入り、認証評価の今後の方向性については、各大学・短期大学が行っている自己点検・評価の仕組みや体制に対する評価に重点を置く方向で検討がなされている。これを踏まえ、本学の自己点検・評価のあり方について検討し、周知した。

オ コミュニティ・エンゲージメントプログラムの実施に向けた準備

コミュニティ・エンゲージメントセンターでは全学共通のテーマである「グローバル市民」育成のため、学生が社会貢献の基礎経験を養う仕組みを構築し、現地での活動の支援を行うこととしている。

平成 30 年度は、平成 31 年度から始まるコミュニティ・エンゲージメントプログラムの円滑な実施に向けて、受入れ先との打ち合わせ及び活動環境の整備、奨励金の使途に関する合意形成を行った。

カ 広報機能の充実・強化

4 月に国際貢献学部が誕生し、本学創設以来、初の 2 学部体制となり、広報媒体の特性を生かした学内外への発信力強化が課題となった。今年度は、①各媒体を駆使した大学全体の志願者数の増加と、1 期生の輩出までをにらんだ国際貢献学部の足固め、②大学HPや大学案内、メディアへの露出を通じた「国際性が豊かな大学」というブランド力の向上、③ロシア語学科開設をにらんだ早期広報の充実—の 3 点を中心に取り組んだ。志願者数は大学で前年度より 700 名、短期大学も志願者が 120 名以上増加した。今後、これまでの流れを踏まえ、大学全体で 8,000 名以上の志願者を維持、2020 年 4 月に開設を予定しているロシア語学科の志願者確保に向け、更に取り組みを強化する。

(ア) 募集広報

昨年に続き、(株)リクルートマーケティングパートナーズ等の進学情報誌、Web サイトやDMで募集広報を大きく展開した。2020 年 4 月に開設予定のロシア語学科については、設置構想及びロシア語の魅力を伝えるパンフレットを作成。約 2 万人の新高校 3 年生に郵送したほか、特設サイトも開設し、コンテンツの更新を図った。

国際貢献学部については、1 期生に密着した広告・動画、学部パンフレットの刷新を実施。各種メディア間の連携を図った結果、グローバルスタディーズ学科・グローバル観光学科の志願者数は、公募制推薦入試で 584 名（対前年 297 名増）、一般・センター利用入試では 1,099 名（対前年 266 名増）と、志願者獲得の基盤を固めた。

(イ) ホームページ(HP)の強化

グローバルアドミッションオフィサーと連携し、外国人留学生確保のために、9 月、英語版サイトを「見やすく・明るく・見たくなる」をテーマにリニューアル、毎月一定数閲覧者が増加している。また、日本語ページには、広報室が独自に「通訳ボランティア」「学長、副学長、学部長紹介」を作成。こうした取り組みにより、「大学スマホ・サイト ユーザビリティ調査 2018-2019」（日経 BP コンサルティング調べ）では、本学HPが実用性(メインコンテンツへのアクセス)ランキング全国第 3 位と高く評価された。

(ウ) メディアへの情報発信

本学のイベントや学生の活動が新聞やテレビで報道されることは、本学の認知度向上につながる。平成 30 年度は大学改革や国際化、学生の活動を積極的に発信した。ロシア語学科の設置構想やコスタリカ国立博物館との交流協定、グローバル観光学科生の観光地調査などが大きな反響を得た。プレスリリース 31 件、新聞やテレビ、ウェブサイト等のメディア掲載回数は 87 件と、取材を通じてマスコミ各社との関係を深め、今後の広報活動を進めるうえで大きな利点となった。

(エ) キャンパスレポート、案内パンフレット等の刊行物

大学広報誌「キャンパスレポート」を年 4 回（4 月、7 月 10 月、1 月）発行。在学生、保護者をはじめとした学園関係者に、学生や教員の活動、本学の取り組みを紹介し、学内外への情報提供に努めた。毎号、時期に合わせた特集を組み、7 月号では新設の国際貢献学部をテーマに特集し、新学部の周知を促した。一方的な情報提供だけでなく、冊子を通して学内の活性化につながるよう、コンテンツの刷新とデザインのリニューアルを行ったことで、学内ラックに配架したうち、90%が学生・教員の手に渡るようになった。

その他、大学・短期大学案内、大学院ガイドも刊行。大学案内については、今年度から英語版に加え、多言語版（繁体字・簡体字・コリア語）も発行した。

(オ) 屋外看板・ロゴス等の学園広報

屋外看板については、阪急梅田駅 3 階コンコース（平日約 23 万人が利用）改札内に大型看板（横 5m、縦 1.5m）を新たに掲出し、学園広報を展開した。JR 京都駅橋上北壁面の電子看板（70 インチ 4 面）では国際貢献学部の開設も表示した。入試期間に合わせ、JR 主要駅（大阪・神戸・名古屋）の電子看板で日程を表示、出願促進に取り組んだ。現在、常設看板は、阪急梅田駅、JR 京都駅、阪急西院駅、太秦天神川駅と併せて計 4 カ所となっている。

学園広報誌「学園通信ロゴス」は、5 月に vol.57 を、11 月に Vol.58 を発行した。

キ 人権講演会等の開催

(ア)人権講演会

7月19日(木)に人権講演会「一キャンパスハラスメント防止のために一」(講師:土井文子氏 公益財団法人21世紀職業財団客員講師、セクハラ・パワハラ防止コンサルタント)を開催し、教職員の人権意識の高揚を図った。



(人権講演会の様子)

(イ)人権週間における取組

12月4日(火)から12月10日(月)の本学人権週間において、「視覚障がい児者の教育と生活」(講師:竹下士郎氏 本学障がい学生支援室コーディネーター 元京都府立盲学校教諭)、「UNITE一絵を通して未来へつなげる一」(講師:京都外国語大学 UNITE(ユナイト)、2018年度ピカ☆イチプロジェクト採択団体)を開催し、2件の人権啓発行事を行った。

ク 施設設備の整備等

(ア)施設の整備等

①学習・研究環境向上の施策

学校環境衛生基準に基づき、各学期の室内環境を把握するため環境測定を年6回実施した。

②学内環境の状況に合った照度を調査し、LED化により必要な照度の改善等を行った。

(イ)施設の改修工事の実施

①森田記念講堂空調設備更新工事

設置後30年が経過し、エネルギー効率低下と故障による修繕が出来ないため、更新工事を行った。これにより、継続的な効率化(省エネ)を図ることができた。

②2号館3・4階男女トイレ改修工事

配管の老朽化や利用が不便なトイレの改修工事を行った。便器を和式から洋式に転換し、個数の最適化と省エネ・使い勝手の良さ、ユニバーサルデザイン、身障者対応を考慮して実施した。

(ウ)1号館教室 AVシステム改修

老朽化によるプロジェクターの輝度不足を解消するためにランプ交換の必要ないレーザー光源型プロジェクターを全教室に導入した。また、既存教卓に全ての要素を収納する事で、ストレスのないシンプルなシステム運用を実現した。

ケ 防火防災に対する取組みについて

防火・防災管理組織及び自衛消防組織に基づき、各部署のヘルメット数を調査し、不足分

を購入、配置した。災害用備蓄品は、必要な人数および日数を再検討し、年次計画を立て購入した。

コ 情報教育推進

(ア) 英語学習 e-Learning システムのリプレイス

全学生が利用可能な英語学習の e-Learning 教材をスマートフォンでも学習できるシステムに刷新した。その結果、学生の学習時間・場所の制約がなくなり、利用者数は前年度と比べ、約 20 倍になった。

(イ) 情報教育 e-Learning システムの導入

大学・短期大学 1 年次生を対象とした情報教育 e-Learning を新たに導入した。情報システムや SNS を利用する上での注意点など、授業以外の時間に学生が個別に学習できる環境を構築し、情報教育を充実させた。

サ IT 化の推進

(ア) 教室・研究室 Wi-Fi の構築

教育研究環境の充実を図るため、PC 教室を除く全教室及び研究室フロアに Wi-Fi アクセスポイントを整備し、教員の持つ端末を専用回線にてインターネットへの接続を可能にした。なお、同設備は、翌年度より開始する国際学術無線 LAN ローミング基盤「eduroam」のインフラとしても活用する。

(イ) PC 自動貸出しロッカーの設置

新 4 号館における自習環境拡充のため、IC カード対応 PC 自動貸出しロッカー 2 台を設置し、ノート PC 40 台の自動貸出しを開始した。

(ウ) ライブラリーカード刷新と図書館入館ゲートの IC カード対応

図書館の一般利用者用ライブラリーカードを IC カードに刷新し、図書館入館ゲートシステムの IC カード対応改修を行った。カード ID の集中管理を行う事で、期限切れや紛失カードの無効化を速やかに行えるようになり、不正利用の防止が可能になった。

(エ) 各種手続きのワークフロー化

平成 28 年度に運用を開始したワークフローシステムを用い、施設利用願など、新たに 3 つの申請書をペーパーレス化した。

シ 教育懇談会の実施

教育懇談会は、平成 12 年度から後援会と共催で実施しているもので、学生の保証人を対象に、本学の教育理念の周知を図り、学生の進路、就職等に関する相談に応じ、また、保証人から直接要望、意見を聞くなどにより、本学における教育の一層の充実を図ることを目的としている。

平成 30 年度は、10 月 28 日（日）に本学で開催、総参加者数は 308 名で昨年度より微



減であった。保証人に対する全体会では、国際部・キャリアセンターから在學生に係わる詳細な事項の説明会を午前・午後に各 1 回実施した。保証人の関心の多くは、学業や就職活動事情にあり、個別に相談に応じた教職員は、このような実態に配慮しながら個々の進路及び就職相談に応じた。

また、保証人の個別相談までの待ち時間を活用し、会場及び 4 号館周辺施設のキャンパスツアーも同時に実施した。

2) 教務関係

平成 30 年度における授業日数など教務関係について、主要項目ごとの数値的な実績等は、次のとおりであった。

ア 教員

大学、短期大学、大学院、留学生別科を合わせて、平成 30 年 5 月 1 日現在の専任教員数は 144 名（うち外国人教員 40 名、特別任用教員 9 名、客員教員 3 名）、非常勤教員数は 397 名（うち外国人教員 110 名）となっている。この結果、全体の教員数は、537 名で前年度比 1.3% 減となった。

イ 開講授業科目

平成 30 年度の開講授業科目のコマ数は、大学で 1,680 コマ、短期大学で 100 コマ、大学院で 54 コマ、全体で 1,834 コマとなった。

ウ 授業日数

授業日数（定期試験等を除いた実質）は、大学・短期大学では春学期 14 週・84 日、秋学期が 14 週・84 日であった。

エ 卒業・修了者

平成 30 年度の 3 月卒業・修了者数は、平成 31 年 2 月 21 日卒業判定会議、3 月 6 日卒業再試験、同 12 日の卒業再判定会議等を経て、大学 881 名、短期大学 124 名、大学院 26 名（博士前期課程 24 名、博士後期課程 2 名）であった。

卒業延期となった者は、大学で 39 名（平成 29 年度は 34 名）、短期大学で 12 名（平成 29 年度は 8 名）であった。

9 月卒業・修了者数は、大学 19 名、短期大学 4 名、大学院博士前期課程 1 名。

平成 30 年度合計では、大学 900 名、短期大学 128 名、大学院 27（博士前期課程 25、博士後期課程 2）名となっている。

オ 資格課程

（ア）教職課程

平成 30 年度教職課程の教育職員免許状取得者数は、高等学校教諭専修免許状 6 名、中学校教諭専修免許状 6 名、高等学校教諭 1 種免許状 68 名〔大学院生 0 名・複数教科免許取得者 5 名（内 1 名は科目等履修生）・科目等履修生 4 名を含む。〕、中学校教諭 1 種免許状 68 名〔大学院生 0 名・複数免許取得者 5 名（うち 1 名は科目等



履修生)・科目等履修生 4 名を含む。]であった。

教育実習校への教科指導教員の参観については、6 校に対して延べ 8 名の専任教員を派遣した。

(イ) 図書館司書課程・学校図書館司書教諭課程

図書館司書課程の修了者は 12 名 (うち、科目等履修生 0 名)、学校図書館司書教諭課程の修了者は 5 名 (うち、科目等履修生 0 名) であった。

(ウ) 博物館学芸員課程

博物館学芸員課程の修了者は 10 名であった。

カ 科目等履修生

大学等の授業科目の開放の観点から生涯教育・リカレント教育の一環として平成 5 年度から実施している「科目等履修生」制度による平成 30 年度の履修生は、大学院 4 名、大学 39 名で、短期大学は 1 名であった。

これ以外に、平成 13 年度から短期大学在学中で大学の資格課程 (司書・博物館学芸員・教職 (一部科目)) を履修希望する場合は、科目等履修制度により受講を認めており、平成 30 年度は 13 名が受講した。

また、平成 16 年度から高大連携により高校生の科目等履修制度による受講を認めており、平成 30 年度は 26 名が受講した。

3) 学生生活関係

ア 森田基金奨学金等による修学支援

本学の奨学金制度については、後援会・校友会の支援も得て運営されており、総長奨学金に加えて森田基金給費奨学金と後援会奨学金が設けられている。また、経済環境の不安定化等に伴い、平成 21 年度には、勉学の熱意を持ちながら家計の困窮によって学費の納入が困難になった卒業年次生を対象とする、家計困窮者に対する学費等の免除制度が設けられ、現在に至っている。

また、外国人留学生については、平成 5 年度に校友会外国人留学生給費奨学金が、平成 11 年度には後援会外国人留学生給費奨学金が設けられた。さらに、私費外国人留学生の授業料減額制度により、学部生は授業料の 50%以内、大学院生は授業料の 30%以内を減額する形で支援している。



「後援会」・「校友会」からの力強い支援

在学生の父母等保護者らで構成する「後援会」及び大学・短期大学の卒業生約 5 万 1 千人を擁する「校友会」は、本学の充実・発展を願う立場から、さまざまな学生支援を行っています。

平成 30 年度も奨学金の支給をはじめ、**後援会**ではセミナー開催など就職支援、図書館充実支援、外大祭等課外活動支援などのほか、語学検定試験検定料助成など、手厚い在学生への支援が行われました。

校友会も会員による入試広報活動支援、学生就職活動支援、外大祭等行事支援などのほか、『輝く星』となる学生の志を側面から支援すべく、平成 23 年度から運用を開始した「校友会給費奨学金」には、平成 30 年度は学部生 5 名が採用されました。

イ 「ピカ☆イチ Project」の活動支援

平成 21 年度から開始された「ピカ☆イチ Project」は、学生による学生の自主活動を支援し、学生主体の企画力や実行力、活動力を高めていこうというもの。

第 10 回となる今年度は、京都市内の小学校での英語指導を通して、児童に英語コミュニケーションの機会増加や海外への興味を引き出す「小学校英語ボランティア」、ネパールでのフィールドワークで感じた都市部と農村部の問題を解決するプロジェクトなど、計 7 企画が採択され、様々な成果を挙げた。

ウ 学生表彰(総長表彰・学長表彰)の実施

平成 12 年度より設けられた「学生表彰」は、総長と学長が、公的機関の顕彰を受けた者や課外活動、社会貢献活動で顕著な実績を残した者、難易度の高い公的資格を取得した者、難関国家試験に合格した者その他本学の名誉を高めた者に対し、表彰状及び奨励金を授与して顕彰する制度。

平成 30 年度は、日本語教育能力検定試験合格者や顕著な社会貢献活動団体など、学長表彰優秀賞として 4 件（団体 1 件、個人 3 件）、優秀賞に準じる学長表彰奨励賞として 3 件（個人 3 件）、計 7 件に対し授与された。

エ 薬物乱用防止啓発活動

平成 23 年度に発足した学生組織「薬物乱用防止学生委員会」が、京都府警察本部・京都府健康福祉部薬務課等と連携して、学内外で様々な薬物乱用防止啓発活動を展開した。主な取組としては、街頭での薬物撲滅キャンペーンや学内外における薬物防止啓発行事開催およびアンケート調査、きょうと薬物乱用防止行動府民会議総会「高校生と考える薬物乱用防止シンポジウム」等が挙げられる。なお、平成 30 年 11 月 29 日、薬務課から推薦を受け、京都府から本学に対して、青少年育成団体部門「知事表彰」が授与された。

オ「健康サポートセンター」の充実

学生支援体制の整備と充実に向け、平成 29 年度に開設された「健康サポートセンター[保健室・学生相談室・障がい学生支援準備室]」が平成 30 年度、「健康サポートセンター[保健室・学生相談室・障がい学生支援室]」としてスタートし、学生の「こころ」と「からだ」のサポートを行うことになった。また、広報啓発活動の一環として、「健康サポートセンター年報第 1 号（2017 年度）」を刊行した。

(ア)保健室(健康診断の実施及び健康管理)

学校保健安全法に基づき、疾病の早期発見、健康保持増進を図ることを目的として健康診断を実施、本年度の健康診断受診率は、大学 83.8%・短期大学 90.2%であった。精密検査の対象となった学生には、医療機関などでの検査受検を指導し、疾病の早期発見に努めた。また、けがや体調不良に対する応急処置および健康相談については、学校医・看護職員が随時対応し、健康な学生生活が過ごせるようサポートした。また、本学で発症した感染症については、ホームページや掲示等で予防対策および注意喚起を行った。

(イ)学生相談室(学生相談)

大学の相談件数は、111 件（うち新規 69 件）、短期大学の相談件数は、7 件（うち新規 5 件）であり、延べ相談件数は、1,609 件であった。その他、心療内科医（学校医）による健康相談の延べ相談件数は、24 件であった。在学生以外では、保護者からの相談、卒業生や退学学生のアフター相談、入学予定の学生・保護者からの入学前相談などが、延べ 503 件あった。在学生や保護者などからの問い合わせに対するガイダンスは、延べ 21 件あった。また、学生向けの広報啓発活動として、「アロマセラピーワークショップ」を 10 月に開催し 18 名が参加した。

(ウ)障がい学生支援室(障がい学生支援)

平成 30 年 4 月、9 号館 5 階に「障がい学生支援室」を開室した。今年度の利用学生数は、71 名であった。利用の内訳としては、相談利用件数は延べ 1,003 件、居場所利用は、延べ 603 件、教室・外部機関等への同行支援は、延べ 73 件であった。また、教職員の相談・コーディネート件数は、延べ 1,436 件、保護者の相談件数は、延べ 128 件、卒業生・退学学生のアフター相談件数は、延べ 46 件、入学前相談は、延べ 9 件であった。

その他、障がい学生支援室の取り組みとして、学生向けの行事として、毎週金曜日に「ランチアワー」を定期的実施したほか、春学期には「ヨガワークショップ」、「キャリア★カフェ」を開催した。秋学期には、人権週間に人権教育啓発室と共催で視覚障がいに関する講演を行った。また、キャリアセンターからの依頼を受けて、京都府からの委託事業「寄り添い支援型インターンシップ」を夏季休暇中に実施し、3 名の学生が配慮付きのインターンシップを経験した。

1の2 付属機関

(1) 付属図書館

ア 蔵書数は約61万冊

図書資料の年間増加数は 7,818 冊で、蔵書総数は 609,867 冊となった。

イ 延べ14万7千人が利用

年間開館日数は休日開館を含め 271 日であった。また、利用者数（入館者総数）は前年度の 173,023 名から 26,446 名減少して、146,577 名であった。卒業生利用の登録者は 24 名（前年度 21 名）で、一般市民利用の登録者は 34 名（前年度 42 名）であった。

ウ 館外貸出冊数

館外貸出総数は、前年度の 118,680 冊から 5,806 冊減少して 112,874 冊となった。内、学生館外貸出総数は 107,748 冊で、学生 1 人当たりの館外貸出冊数は、前年度の 24.37 冊から 2.31 冊減少して 22.06 冊となった。

エ 他大学との相互協力の推進

他大学図書館との相互協力の状況は、相互利用（閲覧）、相互貸借、文献複写、外部レファレンス等の業務を併せて、本学図書館から他大学への依頼件数は計 132 件（前年度 136 件）となり、他大学から本学図書館への申し込み件数は、計 406 件（前年度 510 件）であった。

本学図書館は京都府立大学附属図書館との間で図書館共同利用協定を結んでおり、それぞれ継続して利用登録を行った。

オ 施設・設備の整備と防災対策

施設面では、地下書庫内の文学関係図書の飽和状態を解消するために、新たにスチール製スライド書架を設置した。また、本館の入館ゲート機能をバーコード方式から IC チップ方式に改良し、入館時の利便性を向上させた。さらに、本館および分館の閲覧室に配置していた検索用パソコンとプリンターを最新のものと入れ替え、利用者がより使いやすい環境を整備した。

カ 広報活動の展開

学外への発信については、稀覯書展示会の開催に関する事が新聞に取り上げられた。記事は 京都新聞 9 月 30 日（日）付朝刊で報道された。

印刷物の PR 媒体である『GAIDAI BIBLIOTHECA』は年度内に 4 回刊行した。

キ 資料展示会

稀覯書展示会は、10 月 17 日（水）より 10 月 25 日（木）にかけて、国際交流会館 6 階（ユニバーシティギャラリー）で、「明治の日本をみた外国人」展を開催し

た。なお、この展示会に先駆けて、9月29日（土）から10月5日（金）の間、丸善京都本店において「明治の京都をみた外国人」展と題して開催した。



「明治の日本をみた外国人」展

また、オープンキャンパス開催に伴い、6月17日（日）をはじめ、8月3日（金）から8月5日（日）まで、さらに9月2日（日）の合計5日間にわたり、第2閲覧室において「高校生が知っている世界の有名な書物展 2018」を開催して高校生に公開した。

ク 図書館フォーラム

学園祭協賛行事であるフォーラム「学生と図書館」は、外大祭期間中の11月2日（金）に「貴重書の持つ付加価値—研究資料をブランド力の向上へ—」と題して開催した。通算20回目となる今回は、合同会社青羽古書店の羽田孝之氏の講演を行い、本学留学生4名が質問とコメントを発表した。

ケ 稀観資料による社会貢献

本学図書館の稀観資料を学外の団体等が教科書等の出版物に掲載するための写真掲載許可の願い出は19件あり、展示会への出展協力願が4件、さらにテレビ放映許可の願い出は1件、再放送許可の願い出が2件で、合計26件・総資料数32点の申し出があった。

これらの稀観資料は、全て本学の所蔵明記を条件として使用許可を与えた。

なお、学外者の稀観資料閲覧の願い出は8件であった。

コ 図書館見学者

年間5回行われた本学のオープンキャンパス開催時に同伴者の方を併せて1,503名の見学者があった。

また、全国の中学校と高等学校からの見学依頼は、年間17校で合計511名の中高生が本学図書館を見学した。

サ 京都外国語大学機関リポジトリ

学内で作成された学術論文をインターネットで公開する学術リポジトリの構築を目指して、国立情報学研究所の JAIRO-Cloud（共用リポジトリサービス）に利用申請を行い、平成 27 年 9 月に「京都外国語大学機関リポジトリ」を開設した。平成 31 年 4 月現在、366 件の論文が収録され、約 97 万件のアクセスがあった。

シ 利用者アンケートの実施

図書館の利用状況や図書の貸し出し状況などを把握するために、11 月 19 日（月）から 11 月 30 日（金）にかけて学生・教職員・一般利用者を対象に利用者アンケートを実施した。期間中に 672 通の配布を行い、546 通の有効回答があった。その結果は、図書館の施設と蔵書検索システムに関する満足度において「満足している」が 43%、「だいたい満足している」が 49%で約 92%の利用者が一定の満足感を得ていることが分かった。今後とも、アンケートの充実を図っていくこととしている。

(2) 国際言語平和研究所

本研究所では、研究活動の活性化と研究資金の充実強化を図る観点から外部競争的資金の獲得、特に科学研究費補助金（日本学術振興会）の獲得に努めている。平成 30 年度は、新たに 7 件が採択され継続課題 21 件や延長等を含め、合計 32 件 52,260 千円の補助金交付を受け当該テーマに基づく研究を実施した。また、これら補助金の会計処理・事務処理にあたっては、本学が定める「公的研究費に関する取扱規程」等の関係法令に基づき適正に処理を行った。

アカデミックサポート室では、教員の研究資金獲得や学生に対する教授・研究指導の時間の確保に貢献するため、教員に代わり学部学科行事の庶務および予算執行等の業務を行った。

研究所に付置している 3 機関のうち、国際文化資料館では、学園創立 70 周年記念展「切手が語る歴史と文化～ラテンアメリカ・欧米・西洋絵画の切手～」をはじめ 5 つの企画展と常設展を行った。また、言語・文化研究室と国際問題研究室においても、それぞれが研究会や講演会などを実施した。

そのほか、刊行物については『研究論叢』第 91 号・第 92 号と『COSMICA』第 48 号を発行した。

一方、学内の研究水準を組織的にも一層向上させるため、平成 24 年 3 月に学内学会としての国際言語文化学会を立ち上げ、本学に勤務する教職員の研究向上の場としてだけでなく、大学院生や本学を卒業した若手研究者が研究成果の公表に活用できる場としている。

こうした趣旨に基づき、本学大学院との共催で 9 月 29 日（土）に国際言語文化学会第 6 回大会を開催。「国際貢献と言語」と題し、本学客員教授ナンシー・スノー氏による基調講演のほか 6 組 14 名が研究発表を行なった。



国際文化資料館は、学生や地域住民にむけた展覧会や公開講座、まちづくり活動の支援や海外調査など国内外に向けてさまざまな博物館活動を展開しています

平成 30 年度は、学園創立 70 周年記念展「切手が語る歴史と文化～ラテンアメリカ・欧米・西洋絵画の切手～」(2月17日～4月14日開催)、国際文化資料館収蔵品展「忍 TOBITA のまなざし～現在・過去・未来」(5月7日～6月30日開催)、国際文化資料館とコスタリカ博物館群連携記念写真パネル展「コスタリカの魅力～先スペイン期古代文化と自然環境～」(10月9日～11月24日)、学芸員課程修了生による修了展「イスラーム展～クレーンを中心に紡がれる日常～」(12月17日～1月19日開催)、第 10 回京の匠写真パネル展「ブータン王国～人とわざの交流記～」の 5 つの企画展と常設展(7月9日～8月4日開催)を開催した。今年度は 9 月に 3 階の改修工事を行ったため 29 年度より開館日数が 30 日ほど減少したが、1,392 人の来館者がありました。

また、国内の講師を招いて行う国際文化資料館公開講座は、本年度も 2 回(第 13 回、14 回)開催した。第 13 回は、4 月 14 日に「切手が語る歴史と文化」展の関連催事として、辻豊治本学名誉教授に切手が持つ歴史や背景を解説いただくとともに、ギャラリートークも併せて行った。第 14 回は、3 月 9 日に第 10 回京の匠展の関連催事として、ブータン王国との交流のはじまりについて南博史館長が講演しました。

さらに、海外より講師を招聘して行う研究講座は、10 月 6 日に第 6 回を開催した。本講座は、平成 31 年度に開催される ICOM2019 京都大会のプレイベントとして位置付けたもので、「中米地域社会における博物館」と題して実施した。コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラから博物館の館長などをお招きし、その役割や課題などについて活発な意見交換が行われました。

教育普及事業の一つとして、恒例行事の美術館・博物館バス見学会は、5 月 19 日に三重県立総合博物館と関係、10 月 19、20 日に岡山の大原美術館と大原美観地区などを訪ねた。博物館の役割や、さまざまなまちづくりの在り方を学ぶ機会となりました。

京都・大学ミュージアム連携では、かねてより計画していた「京都好博學 UNIVERSITAS 京都・大学ミュージアム連携合同展 in 台湾」を 12 月 16 日～2 月 23 日の日程で、台湾の国立台北教育大学北師美術館にて開催、資料館も所蔵品を 10 点出品した。また、12 月 26 日には関連催事としてワークショップを企画・実施した。本学の博物館学芸員課程履修生 12 名とともに茶の文化や昔遊び、浴衣体験などを通して多くの方々と交流することができました。

その他、福井県越前町熊谷フィールドミュージアム活動では、地元の方々と一緒に地域の課題解決をめざして、無農薬米作りの支援、炭焼き、里山の整備などの活動に学生とともに参加した。また、京のまちなかではおもに三条通や龍池学区のお祭りやまちづくり活動に参加しました。

国外のニカラグア・マティグアスでの発掘調査は、一時治安悪化のため夏には調査が行えなかったが、平成 31 年 2 月には調査を再開した。調査後には、恒例の成果発表や遺跡周辺地域の課題解決、コミュニティミュージアムづくりに向けて住民の方々とともに考える機会を設けました。



(3) 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所

平成 30 年度、出版物に関しては、京都外国語大学ラテンアメリカ研究所報『いえらっく』35 号、36 号と京都外国語大学ラテンアメリカ研究所論文集『紀要』18 号を発行した。

第 17 回ラテンアメリカ教養講座「ダンス! ¡Danza! Dança!」を 6 月 6 日(水)～7 月 4 日(水)に開催し、ラテンアメリカ研究講座「京都外国語大学ラテンアメリカ研究所の^{いま}現在」を 12 月 7 日(金)～12 月 8 日(土)に開催した。

また、研究所主催とし海外より講師を招き講演会を開催した。(7 月 21 日(土)「コロンビアアマゾンのユクナ族におけるグローバリゼーションと近代化の問題」「21 世紀と向き合うマヤ先住民：サバルタンから見た危機と対応」、10 月 20 日(土)「メキシコ合衆国チアパス州ヤシュチラン遺跡とイグレシア・ビエハ遺跡の発掘調査」、11 月 23 日(金)「ブリュッセル自由大学における様々な研究と、研究ネットワーク構築の可能性について」)さらに、研究所の新しい取り組みとして、客員研究員を含む研究員間の学術的交流と親睦を兼ねた、所内研究会を年 4 回(6 月、9 月、1 月、2 月)開催した。

研究活動に関しては、平成 29 年度に引き続き、30 年度も日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金に採択された『考古学博物館学によるニカラグア・カリブ海地域古代社会の再検討ーアメリカ地中海文化圏における実践的研究ー』を研究課題として、研究所員が研究代表者、学外からは客員研究員が分担者となり、当該地域の調査研究活動を行った。

(4) ランゲージセンター

本年度新設されたランゲージセンターでは、初年度となる今年度、主に学部生・短大生に対して以下の活動を行った。その他、外国語自律学習支援室 NINJA の活動に関しては、エのとおり。

ア 国際貢献学部新入生に対するサポート

- ・ 学生への支援の方法等の調査のため GS 任意のクラスに TA が参加
- ・ 学生への支援の方法等の調査のため GT 必修 7 クラスに TA が参加
- ・ 復習の機会を提供するため授業を録画し Google で学生に配信(GS)
- ・ レポート提出や宿題提出などの補助と個別面談(GT)
- ・ 日本語ゼロ初級 GS 留学生のための個別日本語能力支援
- ・ 日本語ゼロ初級交換留学生英語コース学生のための個別日本語能力支援
- ・ 授業の補講

※GS・・・グローバルスタディーズ学科 GT・・・グローバル観光学科

イ ランゲージセンター主催・共催 語学講座

(ア) ランゲージセンター・英米語学科共催 「和文英訳で学ぶ基礎英文法講座」

8 月 1 日(水)、2 日(木)、3 日(金) 10:00～13:00 R. 852

講師：藤本幸治(英米語学科)

(イ) ランゲージセンター主催 「English Skills for Global Studies(Intensive)」

9 月 10 日(月)～14 日(金) 1 講 9:00-10:30 2 講 10:45-12:15 3 講 13:15-14:45



講師:Jeremy White(立命館大学教員)

(ウ) ランゲージセンター主催 「夏期日本語集中講座」

9月10日(月)~14日(金)

1 講 9:00-10:30 2 講 10:45-12:15 3 講 12:15-17:00 TAによる復習・宿題など(自由)

講師:1 講目 篠原みゆき(留学生別科)、2 講目 大谷つかさ(留学生別科)

※12日(水)のみ1 講、2 講とも近藤優美子(日本語教員養成推進室)

(エ) ランゲージセンター主催 「English Skills for Global Studies」 春期英語集中講座

3月25日(月)~29日(金)

1 講 9:30-11:00 2 講 11:15-12:45 3 講 13:45-15:15

講師:Jeremy White(立命館大学教員)

ウ. 入学前学習支援としての e-Learning

平成 31 年度入学予定者に、合格決定から入学までの期間を有効に活用し、入学後の学習に備えてもらうため、自学自習用の e-Learning 教材を取り入れ、web 上に京都外国語大学用臨時特設サイトを設置し、合格者が 2 種類の e-Learning ソフトを入学前学習として購入できるようにした。学習状況をモニターし、90%以上完了した学生についてはリストを作成し、教務部の報奨金授与に備えた。

エ. 外国語自律学習支援室 NINJA の運営

平成 29 年度秋学期の新 4 号館 1 階への移転により施設・設備面の充実を図ったことから、平成 30 年度は複数の新規事業を展開した。主な取組は、以下のとおり。

(ア) NINJA 独自のオンライン予約システムの導入

各種セッション(アドバイジング、スピーキング・ライティング、Have a Chat)の 24 時間予約受付を可能にした。

(イ) 学習履歴を記録する個人ファイルの導入

継続的かつ自律的な外国語学習支援のツールとして、セッション受講者一人一人にファイルを配布し、学びの整理やリフレクションを促進した。

(ウ) 英語でのアドバイジングセッションの開始

新たに外国人契約教員をアドバイジングセッション担当のラーニングアドバイザーに迎え、英語によるセッションの提供を開始した。

(エ) 学生間の学習支援の充実化

日本人アルバイト学生を対象にアドバイジング研修を実施し、「ピアアドバイジング」サービスを開始した。また、カウンター受付アルバイトに留学生を積極的に登用することで、外国語で自然にコミュニケーションが図ることのできる環境づくりをおこなった。

これらの新しい取り組みについては、次年度以降も改善を加えながら継続的に運用をおこなう予定である。

**2 京都外大西高等学校****(1) 生徒数**

平成 30 年 5 月 1 日現在 () 内は女子

区分	1年生	2年生	3年生	合計
全日制課程	318 (167)	351 (182)	251 (113)	920 (462)
通信制課程	0	0	1 (1)	1 (1)

(2) 志願者数・入学者数

区 分	平成31年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数
全日制課程	270	640	291	270	700	316	270	771	357	270	536	262	270	644	349
通信制課程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	7	7

※通信制課程の入学定員は、募集人員。(平成 28 年度より募集停止)

(3) 卒業生進路状況

進路先等	全日制課程	通信制課程
4年制大学	187	1
短期大学	4	0
専修・各種学校	30	0
就職	11	0
その他	18	0
計	250	1

(4) 事業概要

ソサイエティ 5.0 と言われる時代を生き抜く若者の育成を目指し、「不撓不屈」の建学の精神をよりどころとして、よりの確な進路指導、学習指導、生活指導を確実に実行するべく、また、新しい学力観による授業のあり方について、令和 4 年度式 新学習指導要領に向けてのカリキュラムマネジメントを進めるため、教育内容の高度化を図った。

また、新校舎建設事業に向けて、平成 30 年度は平成 31 年度の校内委員会設置、具体的な施設設備の検討に向けて、現状の調査を行った。

ア いじめや体罰、非行防止への取り組み

国や京都府の定める「いじめ防止対策に沿って、平成 30 年度もいじめ、体罰アンケートを実施、生徒の状況に即応して様々な対応を行った。



また、「保健便り」を活用するなど、学級担任、クラブ顧問等の複数の相談窓口を設置することにより、生徒の問題の早期発見に努めた。

イ 生徒募集

平成 30 年 4 月の新入生は、316 名と堅調であった。しかし、私学の生徒募集をとりまく環境は、私学のみならず公立校の特色化などもあり厳しい状況が続くことが予想される。本校も京都外国語大学の併設校としての特色を更に発揮しつつ、教育内容の高度化を図り次年度の募集につなげていくこととしている。

ウ 京都外国語大学との高大連携

本年度もナショナルウィーク、高校生対象学科別体験授業、大学併設推薦生徒対象授業見学会等への本校生徒の参加のほか、外国語学部英米語学科学生による外大進学予定者対象の TOEIC 講座を行うなど、京都外国語大学との高大連携活動を推進した。

エ 授業改革及び学習指導

令和 4 年度の新学習指導要領に伴うカリキュラムの改訂に向けて、国語、地歴公民、数学、理科、英語各教科に於いて、アクティブラーニングの実験授業を展開、新型教育への取り組みを進めた。

平成 31 年度から実施予定の「高校生のための学びの基礎診断」、令和 2 年度から実施の英語 4 技能を含む新テスト、令和 4 年度から実施の新学習指導要領に対応するため、各教科に於いて準備を進めた。

また、「よーいドンスクール」の取り組みとして、全体集会等でオリンピック・パラリンピック教育を実施した。

オ 模擬国連・ユネスコスクール

6 月 18 日（月）～20 日（水）に第 28 回関西高校模擬国連大会を開催、開会式には大谷光真日本国連協会京都本部長、熊谷俊樹同理事長・京都外国語大学副学長、カレン・ケリー駐大阪・神戸米国総領事のご臨席を得た。

参加学校数は 13 校、参加生徒数は約 200 名で、「気候変動が子供たちに及ぼす影響」を議題として、表千家、裏千家、在大阪・神戸米国総領事館、京都府教育委員会、京都市教育委員会、京都ユネスコ協会、日本国際連合協会京都本部、本学園の後援を得て実施した。

その他、ユネスコスクール活動として本校のユネスコ部生徒が 10 月 28 日（日）京都ユネスコスクールネットワーク ESD 交流会に参加、上賀茂神社フィールドワーク、アクティブラーニングワークショップなどを体験した

カ 海外交流・研修・留学

3 月にはアメリカ合衆国ボストン市の交流校であるブルックライン高等学校へ研修生 10 名を派遣、ホームステイ、歴史学習などのプログラムを実施した。

また、海外研修は 2 年生の特進コースが、オーストラリア（ケアンズ）研修を、総合進



学コースはホノルルにおいて平和学習、ハワイ大学研修などを、体育コースはグアム島に於いて学校交流等のプログラムをそれぞれ実施した。(その他の海外セミナーは 頁参照)

キ 進路状況

全日制課程の卒業生は 250 名で、京都外国語大学、京都外国語専門学校を始め、京都府立大学、京都府立医科大学、大阪教育大学、早稲田大学、上智大学、同志社大学、立命館大学、同志社女子大学、関西学院大学、関西大学などへ進学した。

就職者は、西日本旅客鉄道（株）、三菱自動車工業（株）、陸上自衛隊など 11 名であった。

ク 課外活動

課外活動では、テニス、水泳、空手道、弓道、バトミントン部の生徒が全国大会に出場した。特に空手道部は平成 31 年 3 月に和歌山市で行われた全国選抜大会の団体組み手競技において全国優勝を果たした。

ケ 教職員研修

日本私学教育研究所主催の各種研修への参加のほか、先進的教育の事例等を重視する観点から、特にイノベーション教育研修や、委託研究員の研究発表会へ積極的に参加した。

コ 就学支援金等への対応

国の修学支援金、京都府の「あんしん修学支援」への対応のため、生徒保護者、受験生への広報、京都府との連携に全力を挙げた。

サ 施設整備

平成 30 年度は以下の施設の整備を行った。

- ・ 本館女子トイレ改修
- ・ 西山グラウンド管理棟改修
- ・ 三条グラウンドテニスコート改修

3 京都外国語専門学校

(1) 学生数

平成30年5月1日現在

学 年	1 年 生	2 年 生	合 計
在籍者数	248	231	479

(2) 志願者数・入学者数

区 分	平成31年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数
人 数	200	428 (63)	274 (32)	200	313 (51)	244 (39)	200	313 (62)	251 (53)	200	180 (22)	176 (22)	200	190 (25)	184 (26)

※ () 内は、留学生で内数

(3) 卒業生進路状況

進路先等	人数 (205名)
編入	95
進学	10
留学	24
就職	38
その他 (アルバイト等)	38

(4) 事業概要

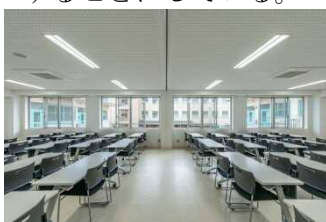
ア 京都外国語専門学校IV号棟改築

老朽化及び近年の学生数増加に伴う教室不足や学生生活環境の充実に対応するため、IV号棟の改築を行った。

新IV号棟は、1階に学生サロン、2階に40名教室2室と留学生が日本文化を学ぶことができる畳敷き教室等を整備し、平成31年度から供用を開始することとしている。



(IV号棟外観)



(教室)



(畳敷き教室)



イ 教育連携校との交流

京都市山科区にある京都府立洛東高等学校との教育連携協定に基づき本校外国人教員が、同校普通科学力伸長コースの2年生「実用英語」の時間を担当、実践的な英語の授業を行った。

また、京都市下京区にある単位制高校のつくば開成高等学校京都校の「中国語講座」「英会話」「英検対策講座」に講師を派遣して授業を行ったほか、同校の生徒が、本校の生涯学習講座「初級韓国語講座」「初級中国語講座」を受講するなどした。

ウ 海外セミナーの実施及び海外連携校との交流

9月3日(月)～9月30日(日)の28日間、本校学生22名が参加し、カナダのLSIバンクーバー校において英米語学科夏期セミナーを実施した。

また9月1日(土)～9月22日(土)の22日間、本校学生14名が参加し、中国の広東外語外貿大学において中国語学科夏期セミナーを実施した。

その他、7月に韓国の海外協定校「世明大学校」の夏期日本語セミナーを、平成31年1月に同じく韓国の海外協定校「永進専門大学校」の冬期日本語セミナーを本校で実施し、「日本語と日本文化を学ぶ」をテーマに、季節ごとの様々なイベントを実施し、在校生とも交流を行った。

エ 異文化理解&交流授業に参加

平成30年9月には、本校の日本語コミュニケーション学科に在籍する留学生(中国・韓国・インドネシア・タイ・ベトナム・ブラジル等)が京都精華学園中学校を訪問、同校生徒と交流会を実施した。

オ 各種研修への講師派遣

平成25年度から京都商工会議所からの依頼により「ビジネス英語」の講座を担当しており、9月と2月の年2回、本校の外国人講師が授業を行っている。

また、企業の社内(語学)研修にも講師派遣を行っており、滋賀県下の企業への中国語の講師派遣に加えて、今年度は、京都市内の企業から英語の社内研修の依頼があり、前期12週間、後期12週間、講師を派遣した。

カ 生涯学習講座の開催

京都外国語大学との連携事業として生涯学習講座の外国語講座のうち、英語とアジア言語(中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語)の講座を本校教員が担当し本校で授業を行った。また、修了した受講生に対して、科目等履修(中国語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語)や継続講座(中国語、韓国・朝鮮語、タイ語)などでサポート体制をとり、学習機会の提供を行った。

キ 特別講演会等の実施

専門学校IV号棟新築建替事業に先がけて実施された埋蔵文化財発掘調査を京都外国語大学国際文化資料館が担当したことを受け、12月11日(火)に国際文化資料館館長

の南博史教授を講師に迎え、「持続可能な地域社会のためにー京都外国語大学国際貢献学部が目指すもの～国際文化資料館の博物館活動と地域貢献～」をテーマに特別講演会を開催した。



(南教授による講演の様子)

第Ⅲ部 財務の概要

1 平成 30 年度の決算の概要

平成 30 年度決算における学園の財政状況についてみると、別表 1～3 のとおりとなっている。

教育活動収支は収入が 80 億 6 千 7 百万円、支出は 77 億 7 千 7 百万円で教育活動の収支差額は 2 億 9 千万円のプラスであった。

受取利息収入、借入金利息支払等の教育活動外収支差額は 3 千 5 百万円のプラスで、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は 3 億 2 千 5 百万円のプラスとなった。

特別収支差額は 2 千 9 百万円のマイナスで、基本金組入前当年度収支差額支出は 2 億 9 千 6 百万円のプラス、基本金組入後の当年度収支差額は 4 億 1 千万円のマイナスとなり、前年より 9 億 8 千万円増加した。

平成 30 年度の資金収支は 3 億 3 千 5 百万円のプラスとなり、支払資金の残高は 32 億 7 千 8 百万円となった。

今後、私立学校を取り巻く社会経済情勢や教育研究環境がより厳しくなる中、引き続き学園の財務基盤の強化に取り組み、今後の学園の継続的な発展飛躍に繋げて行かなければならない。

2 平成 30 年度の決算の内容

決算額及び概要について、以下のとおり事業活動収支計算書を中心に説明するとともに、活動区分資金収支計算書により補足説明する。

(事業報告書の事業等を参照)

<事業活動収支計算書> 【別表 1】

教育活動収支

教育活動収入 80 億 6 千 7 百万円の主な内訳は、学生生徒等納付金が 66 億 6 千 6 百万円、入学検定料等の手数料が 2 億 2 千 8 百万円、寄付金が 2 千 8 百万円、国及び地方公共団体等からの経常費等補助金が 8 億 3 千 3 百万円、雑収入が 2 億 9 千 3 百万円であった。雑収入は、教職員の退職者に係る退職金財団からの交付金が主なものである。

教育活動支出 77 億 7 千 7 百万円の主な内訳は、人件費が 45 億 4 千 7 百万円、教育研究経費が 21 億 9 千 4 百万円、管理経費が 10 億 3 千万円であった。

教育活動の収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は 2 億 9 千万円のプラスとなった。

教育活動外収支

教育活動外収支差額は 3 千 5 百万円のプラスとなった。内訳は資産運用の受取利息及び借入金の支払利息である。

特別収支

特別収支差額は 2 千 9 百万円のマイナスとなった。資産処分差額 3 千 2 百万円が主なものである。



基本金組入

本年度の基本金組入額は7億6百万円となった。

第1号基本金は、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両、教育研究用ソフトウェア、管理用ソフトウェアがあり、本年度は、5億5千万円を組入れた。第3号基本金は、奨学金として保持し運用する経費で、本年度は5千万円を組入れた。第4号基本金は、支払い資金として保持すべき資金である。本年度は1億6百万円を組入れた。

<活動区分資金収支計算書> 【別表2】

教育活動による資金収支差額は10億4千7百万円のプラスであった。施設整備等活動による資金収支差額は3億9千2百万円のマイナスであった。専門学校IV号棟改築に関わる支出が主な要因である。借入金返済、特定資産の取崩、繰入等のその他の活動の資金収支差額は3億2千万円のマイナスであった。

結果、本年度の支払資金は3億3千5百万円増加し、翌年度への繰越支払資金の残高は32億7千8百万円となった。

<資金収支計算書> 【別表2-1】

収入の部

資産売却収入は、4億9千9百万円で、社債等の売却による収入であるが、両建経理（総額表示）したものである。前受金収入は、17億8千5百万円で、翌年度分の学生生徒等の授業料などである。その他の収入は、19億2千8百万円で、各種引当特定資産の取崩収入である。

支出の部

借入金等返済支出は、2億9千2百万円で、日本私立学校振興共済事業団他への借入金元本の返済額である。施設関係支出は、4億7百万円で、専門学校IV号棟改築及び各所工事等に要した経費である。設備関係支出は、1億3千5百万円で、コンピュータシステムやソフトウェア、図書関係に要した経費である。

資産運用支出は、19億4千万円で、定期預金等の満期到来後の再預入を両建経理（総額表示）したものである。

<貸借対照表> 【別表3】

科目の配列は、固定性配列法に準じている。

資産の部合計は293億6千万円で、前年度末と比べ3千5百万円減少した。固定資産は258億3千1百万円で、前年より1億3千3百万円増加した。施設整備引当特定資産の増加が主な要因である。

流動資産は35億2千9百万円で、前年より1億6千7百万円減少した。未収入金の減少5億円が主な要因である。

負債の部は、70億2千8百万円で、前年度末と比べ3億3千万円減少した。

純資産の部は223億3千2百万円で、前年度末より2億9千6百万円増加した。

基本金の部は、前記事業活動収支計算書の基本金組入のとおりである。

学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計と企業会計では、その事業目的に大きな違いがある。学校法人は教育・研究活動を目的としているが、企業は利益の獲得を目的としている。

財務諸表を見てみると、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、安定的、継続的に教育研究活動が行われているかを知ることであり、永続的維持、発展に役立てることにより、その目的を達成するために、学校法人会計基準に基づく計算書類として資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等を作成することになっている。一方、企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることにより、その目的を達成するために、企業会計原則に基づく計算書類としてキャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表等を作成することになっている。

比較表

	学校法人会計	企業会計
目的	教育・研究活動	利益獲得の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表



[別表 1] 事業活動収支計算書 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

			(単位 千円)		
科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,866,153	6,666,338	199,814
		手数料	193,623	227,536	△33,914
		寄付金	23,900	27,709	△3,810
		経常費等補助金	886,124	832,675	53,448
		国庫補助金	431,989	386,992	44,996
		地方公共団体補助金	453,235	444,782	8,452
		学術研究振興資金	900	900	0
		付随事業収入	25,805	19,300	6,504
		雑収入	267,534	293,174	△25,641
	教育活動収入計	8,263,139	8,066,736	196,402	
	事業活動支出の部	人件費	4,575,204	4,547,013	28,190
		教育研究経費	2,492,532	2,194,427	298,104
		管理経費	1,147,642	1,030,489	117,152
		徴収不能額等	2,000	4,743	△2,744
教育活動支出計	8,217,378	7,776,675	440,702		
教育活動収支差額		45,761	290,061	△244,301	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	45,902	42,601	3,300
		その他の教育活動外収入	3,060	3,334	△275
		教育活動外収入計	48,962	45,935	3,026
	事業活動支出の部	借入金等利息	11,077	10,930	146
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	11,077	10,930	146
教育活動外収支差額		37,885	35,005	2,879	
経常収支差額		83,646	325,066	△241,421	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	12,584	27,207	△14,624
		特別収入計	12,584	27,207	△14,624
	事業活動支出の部	資産処分差額	17,961	31,746	△13,786
		その他の特別支出	24,908	24,907	0
		特別支出計	42,869	56,654	△13,786
特別収支差額		△30,285	△29,448	△838	
[予備費]		50,000		50,000	
基本金組入前当年度収支差額		3,361	295,619	△292,259	
基本金組入額合計		△717,113	△706,028	△11,086	
当年度収支差額		△713,752	△410,408	△303,345	
前年度繰越収支差額		△9,275,311	△9,275,312	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△9,989,063	△9,685,720	△303,344	
(参考)					
事業活動収入計		8,324,685	8,139,879	184,805	
事業活動支出計		8,321,324	7,844,259	477,064	



[別表 2] 活動区分資金収支計算書 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,666,338	
		手数料収入	227,536	
		特別寄付金収入	26,491	
		一般寄付金収入	1,218	
		経常費等補助金収入	832,675	
		付随事業収入	19,300	
		雑収入	293,174	
		教育活動資金収入計	8,066,736	
	支出	事件費支出	4,508,188	
		教育研究経費支出	1,657,627	
管理経費支出		950,026		
	教育活動資金支出計	7,115,843		
	差引	950,893		
	調整勘定等	95,989		
	教育活動資金収支差額	1,046,883		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	11,572	
		施設設備補助金収入	8,667	
		施設整備引当特定資産取崩収入	510,000	
		施設整備等活動資金収入計	530,239	
	支出	施設関係係支出	407,100	
		設備関係係支出	135,331	
		施設整備引当特定資産繰入支出	710,000	
	施設整備等活動資金支出計	1,252,431		
	差引	△ 722,193		
	調整勘定等	330,195		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 391,998		
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			654,885	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	499,476	
		第 3 号基本金引当特定資産取崩収入	97,703	
		学園振興引当特定資産取崩収入	131,402	
		退職給与引当特定資産取崩収入	408,649	
		貸付金回収収入	41,743	
		仮払金回収収入	2,692	
		立替金回収収入	150	
		期末仮受金受入収入	13,398	
			小計	1,195,215
			受取利息・配当金収入	42,601
		為替差益収入	3,334	
		その他の活動資金収入計	1,241,151	
	支出	借入金等返済支出	291,740	
		有価証券購入支出	500,000	
		第 3 号基本金引当特定資産繰入支出	147,703	
		学園振興引当特定資産繰入支出	141,992	
		退職給与引当特定資産繰入支出	440,649	
		貸付金支払支出	10,470	
		預り金支払支出	7,631	
		仮払金支払支出	1,717	
立替金支払支出		506		
前期期末仮受金支払支出		12,070		
	小計	1,554,479		
	借入金等利息支出	10,930		
	その他の活動資金支出計	1,565,410		
	差引	△ 324,260		
	調整勘定等	4,355		
	その他の活動資金収支差額	△ 319,904		
支払資金の増減額			334,982	
前年度繰越支払資金			2,943,501	
翌年度繰越支払資金			3,278,483	

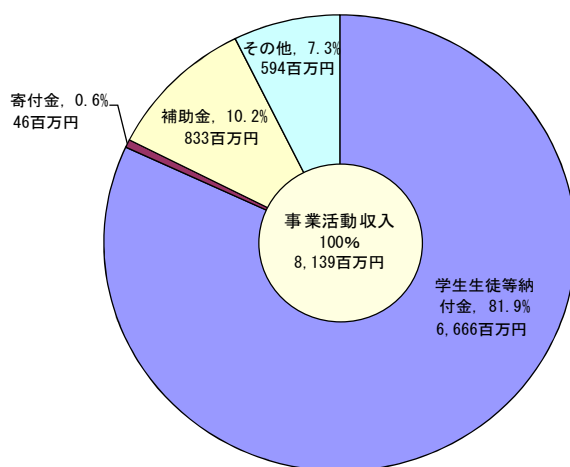


[別表 2—1] 資金収支計算書(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

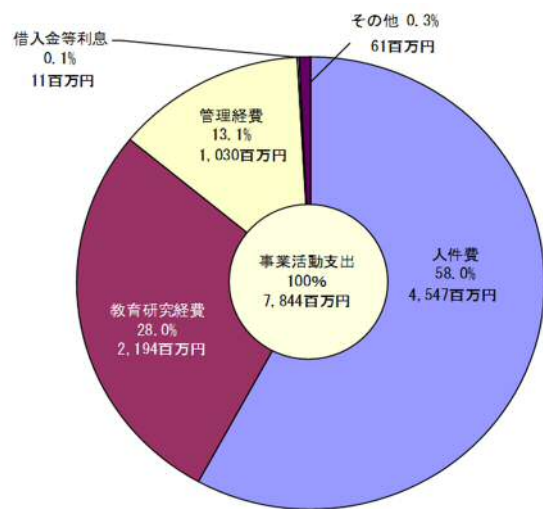
(単位 千円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,866,153	6,666,338	199,814	人件費支出	4,533,750	4,508,188	25,561
手数料収入	193,623	227,536	△ 33,914	教育研究経費支出	1,959,899	1,657,627	302,271
寄付金収入	30,900	39,281	△ 8,382	管理経費支出	1,060,582	950,026	110,555
補助金収入	891,708	841,342	50,365	借入金等利息支出	11,077	10,930	146
国庫補助金収入	437,573	395,153	42,419	借入金等返済支出	291,740	291,740	0
地方公共団体補助金収入	453,235	445,288	7,946	施設関係支出	422,396	407,100	15,295
学術研究振興資金収入	900	900	0	設備関係支出	150,491	135,331	15,159
資産売却収入	489,476	499,476	△ 10,001	資産運用支出	1,708,344	1,940,344	△ 232,001
付随事業・収益事業収入	25,805	19,300	6,504	その他の支出	960,819	886,940	73,878
受取利息・配当金収入	45,902	42,601	3,300				
雑収入	270,594	296,509	△ 25,916				
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	1,667,789	1,785,283	△ 117,495				
その他の収入	1,917,136	1,928,066	△ 10,931	[予備費]	50,000	-	50,000
資金収入調整勘定	△ 1,867,515	△ 1,870,668	3,152	資金支出調整勘定	△ 593,526	△ 648,143	54,616
前年度繰越支払資金	2,943,501	2,943,501	0	翌年度繰越支払資金	2,919,500	3,278,483	△ 358,984
収入の部合計	13,475,072	13,418,571	56,500	支出の部合計	13,475,072	13,418,571	56,500

<事業活動収入の部>



<事業活動支出の部>





[別表3]

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成30年度末	平成29年度末	増△減	科 目	平成30年度末	平成29年度末	増△減
固 定 資 産	25,830,861	25,698,283	132,578	固 定 負 債	4,150,808	4,397,524	△246,716
有 形 固 定 資 産	20,715,870	20,813,539	△97,669	長 期 借 入 金	1,379,500	1,649,490	△269,990
土 地	5,517,138	5,517,138	0	そ の 他 の 固 定 負 債	2,771,308	2,748,034	23,274
建 物	10,588,550	10,685,355	△96,806	流 動 負 債	2,876,901	2,960,651	△83,751
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,610,181	4,611,044	△864	短 期 借 入 金	269,990	291,740	△21,750
特 定 資 産	4,564,428	4,271,889	292,539	そ の 他 の 流 動 負 債	2,606,911	2,668,911	△62,001
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,210,000	2,178,000	32,000	負 債 の 部 合 計	7,027,709	7,358,175	△330,467
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,250,000	1,200,000	50,000	純 資 産 の 部			
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	911,815	711,865	199,950	科 目	平成30年度末	平成29年度末	増△減
学 園 振 興 引 当 特 定 資 産	192,613	182,024	10,589	第 1 号 基 本 金	30,177,929	29,627,902	550,027
そ の 他 固 定 資 産	550,562	612,854	△62,293	第 3 号 基 本 金	1,250,000	1,200,000	50,000
流 動 資 産	3,529,058	3,696,483	△167,426	第 4 号 基 本 金	590,000	484,000	106,000
現 金 預 金	3,278,483	2,943,501	334,982	基 本 金 の 部 合 計	32,017,929	31,311,902	706,027
そ の 他 の 流 動 資 産	250,575	752,982	△502,408	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△9,685,720	△9,275,312	△410,408
				純 資 産 の 部 合 計	22,332,210	22,036,591	295,619
資 産 の 部 合 計	29,359,920	29,394,767	△34,847	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	29,359,920	29,394,767	△34,847

(注) 純資産の部の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致する。



財 産 目 録

I. 資産総額	29,359,920,498 円
内 基本財産	20,715,870,554 円
運用財産	8,644,049,944 円
II. 負債総額	7,027,709,937 円
III. 正味財産	22,332,210,561 円

平成31年3月31日 (単位：円)

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地	103,980.04 m ² 5,517,138,672 円
建物	70,347.20 m ² 10,588,550,495 円
構築物	561,181,907 円
図書	641,810 点 3,524,506,756 円
機器・備品	7,243 点 511,826,690 円
車両	15 台 12,666,034 円
2 運用財産	
預金・現金	3,278,483,395 円
預金	3,275,650,390 円
現金	2,833,005 円
特定資産	4,564,428,545 円
電話加入権	3,852,720 円
施設利用権	1,050,002 円
有価証券	109,000,000 円
長期貸付金	265,140,770 円
教育研究用ソフトウェア	137,347,543 円
管理用ソフトウェア	31,171,446 円
差入保証金	3,000,000 円
未収入金	222,037,433 円
前払金	26,318,576 円
仮払金	1,717,848 円
立替金	501,666 円
I. 資産総額	29,359,920,498 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	1,379,500,000 円
長期未払金	9,252,705 円
退職給与引当金	2,761,556,151 円
長期預り金	500,000 円
2 流動負債	
短期借入金	269,990,000 円
未払金	635,875,542 円
前受金	1,785,283,700 円
預り金	172,353,749 円
仮受金	13,398,090 円
II. 負債総額	7,027,709,937 円
III. 正味財産 (資産総額 - 負債総額)	22,332,210,561 円



3 財政収支の経年比較(平成26年度～平成30年度)

5ヶ年連続事業活動収支計算書

(単位 千円)

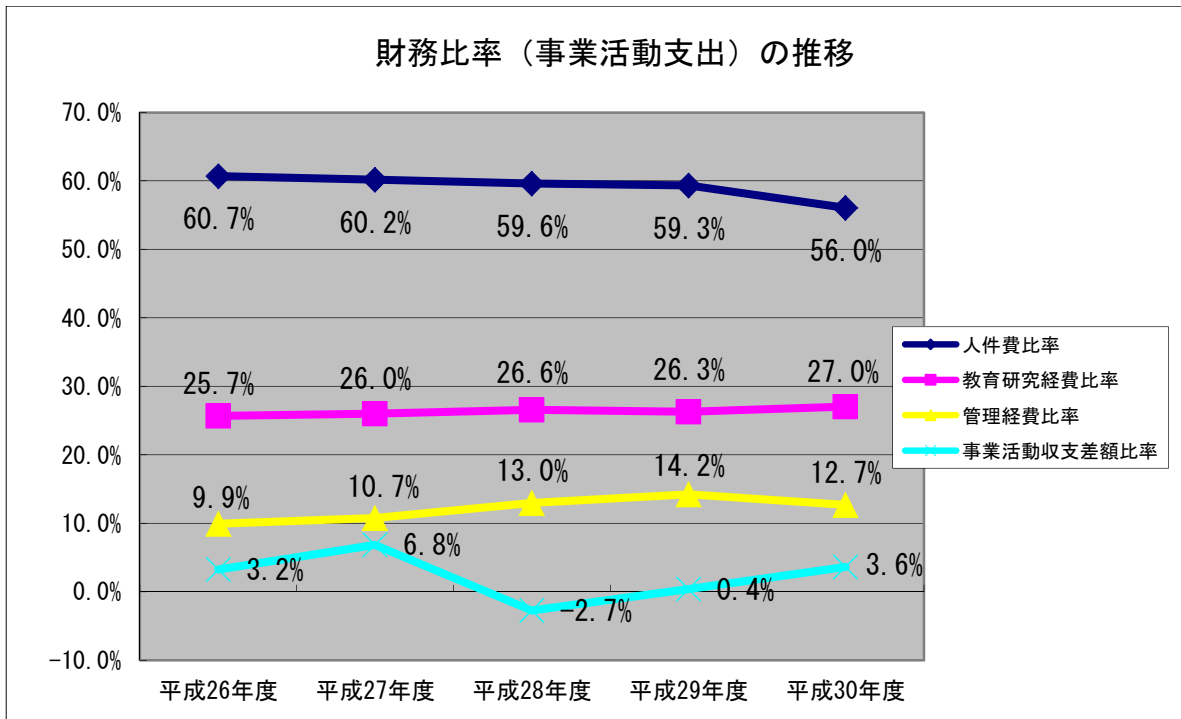
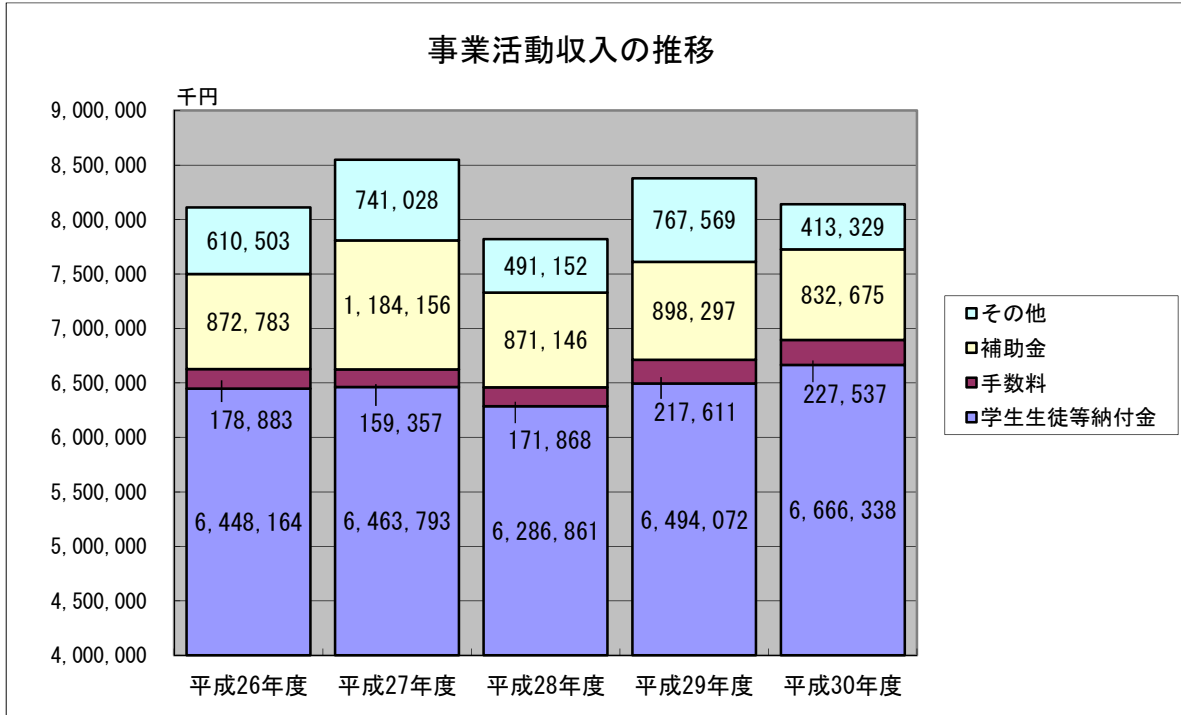
		科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	6,448,164	6,463,793	6,286,861	6,494,072	6,666,338
		手 教 料	178,883	159,357	171,868	217,611	227,536
		寄 付 金	12,963	4,016	4,824	71,849	27,709
		経 常 費 等 補 助 金	872,783	883,270	870,681	898,142	832,675
		付 随 事 業 収 入	28,808	15,507	19,821	19,957	19,300
		雑 収 入	481,499	590,595	371,537	554,543	293,174
		教 育 活 動 収 入 計	8,023,100	8,116,539	7,725,594	8,256,176	8,066,736
		人 件 費	4,923,578	4,934,799	4,644,376	4,932,792	4,547,013
		教 育 研 究 経 費	2,082,635	2,132,639	2,067,482	2,187,563	2,194,427
		管 理 経 費	803,570	880,897	1,009,554	1,181,521	1,030,489
教育活動支出の部	事業活動支出の部	徴 収 不 能 額 等	8,459	0	3,952	0	4,743
		教 育 活 動 支 出 計	7,818,242	7,948,336	7,725,367	8,301,876	7,776,675
		教 育 活 動 収 支 差 額	204,858	168,203	227	△ 45,700	290,061
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	86,477	80,052	57,377	55,420	42,601
教育活動外収支	収入の部	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	3,453	2,621	3,334
		教 育 活 動 外 収 入 計	86,477	80,052	60,830	58,041	45,935
		借 入 金 等 利 息	18,491	15,644	13,427	13,023	10,930
	支出の部	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	1	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	18,491	15,644	13,427	13,023	10,930
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	67,986	64,407	47,403	45,018	35,005
経 常 収 支 差 額		272,844	232,611	47,630	△ 681	325,066	
特別収支	収入の部	資 産 売 却 差 額	756	3,220	7,000	1,317	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	0	348,521	27,602	62,014	27,207
		特 別 収 入 計	756	351,741	34,602	63,331	27,207
	支出の部	資 産 処 分 差 額	11,079	0	295,711	31,384	31,746
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	61	0	0	24,907
		特 別 支 出 計	11,079	61	295,711	31,384	56,654
特 別 収 支 差 額		△ 10,323	351,679	△ 261,109	31,946	△ 29,448	
基本金組入前当年度収支差額		262,521	584,291	△ 213,478	31,264	295,619	
基本金組入額合計		△ 309,543	△ 615,547	△ 150,000	△ 1,421,810	△ 706,028	
当 年 度 収 支 差 額		△ 47,022	△ 31,256	△ 363,478	△ 1,390,545	△ 410,408	
(参考)							
事 業 活 動 収 入 計		8,110,333	8,548,334	7,821,027	8,377,549	8,139,879	
事 業 活 動 支 出 計		7,847,812	7,964,042	8,034,506	8,346,285	7,844,259	



5ヶ年連続資金収支計算書

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【 収 入 の 部 】					
学生生徒等納付金収入	6,448,164	6,463,793	6,286,861	6,494,072	6,666,338
手数料収入	178,883	159,357	171,868	217,611	227,536
寄付金収入	9,590	9,511	16,782	122,729	39,281
補助金収入	872,783	1,184,156	871,146	898,297	841,342
資産売却収入	410,803	615,350	910,000	611,617	499,476
付随事業・収益事業収入	28,808	15,507	19,821	19,957	19,300
受取利息・配当金収入	86,477	80,052	57,377	55,420	42,601
雑収入	481,499	575,532	374,991	553,951	296,509
借入金等収入	300,000	0	1,200,000	0	0
前受金収入	1,608,541	1,605,607	1,580,228	1,648,630	1,785,283
その他の収入	1,826,573	2,775,185	2,362,799	1,858,513	1,928,066
資金収入調整勘定	△ 2,625,074	△ 2,423,523	△ 1,834,356	△ 2,020,093	△ 1,870,668
前年度繰越支払資金	5,002,302	4,349,953	4,463,941	4,074,653	2,943,501
収入の部合計	14,629,349	15,410,484	16,481,460	14,535,361	13,418,571
【 支 出 の 部 】					
人件費支出	4,966,240	5,103,537	4,566,297	4,819,452	4,508,188
教育研究経費支出	1,643,805	1,683,028	1,621,264	1,681,718	1,657,627
管理経費支出	720,212	807,740	937,608	1,102,324	950,026
借入金等利息支出	18,490	15,644	13,427	13,023	10,930
借入金等返済支出	189,580	189,580	189,580	326,360	291,740
施設関係支出	470,721	291,409	1,514,594	1,413,770	407,100
設備関係支出	165,682	164,454	332,288	241,337	135,331
資産運用支出	1,954,680	2,656,604	2,740,965	2,122,268	1,940,344
その他の支出	933,671	1,047,757	1,131,411	711,973	886,940
資金支出調整勘定	△ 783,686	△ 1,013,214	△ 640,629	△ 840,368	△ 648,143
翌年度繰越支払資金	4,349,954	4,463,941	4,074,653	2,943,501	3,278,483
支出の部合計	14,629,349	15,410,484	16,481,460	14,535,361	13,418,571
繰越支払資金の増減	△ 652,348	113,988	△ 389,288	△ 1,131,152	334,982





4 監査報告書

監 査 報 告 書

令和元年 5 月 28 日

学校法人京都外国語大学

理 事 会
評 議 員 会 御 中

学校法人 京都外国語大学

監 事 鈴 木 豊 ⑩

監 事 梅 原 久 弘 ⑩

私たちは、学校法人京都外国語大学の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人京都外国語大学寄附行為第 17 条の規定に基づき、同学校法人の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事や関係職員・内部監査室から業務の報告を聴取し、決算書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

なお、財産の状況については、有限責任監査法人トーマツから私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討をいたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載金額と一致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めました。

以 上